

[2023（令和5）年度]

学院の事業計画概要

(2023(令和5)単年度及び2024(令和6)年度までの中期計画)

学校法人 文京学院

I 2023（令和5）年度事業計画概要

～2022（令和4）年度総括と2023（令和5）単年度計画及び2024（令和6）
年度学院創立100周年に向けた中期計画～

I. はじめに

約3年に亘り多大な影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症も漸く終息、日常が戻ってきました。一方、ウクライナ情勢は依然として終わりが見えず、世界中に大きな影響をもたらし続けています。我が国もエネルギー・食料品を始めとし価格高騰が続いています。暗い影を落としています。「自立と共生」を建学の精神に掲げる本学は、ユーラシア大陸各国の大学とパートナーシップを築き、交流を深めてきました。ロシア政府の武力によるウクライナ侵攻に強く抗議し、一刻も早い平和的解決を望むものです。

「教育を止めない」は教育機関としての使命・責任です。私どもはいかなる環境においても新たな教育価値の提供のために、ありとあらゆる方法を用いて、より質の高い教育の提供を皆様にお届けする、という基本姿勢を貫いてまいりました。

2022年度は本学においても学園祭を始めとする諸行事が再開しました。海外との留学生の交流等の国際連携や産官学連携プログラムが各設置校において復活したことに、心より喜びを感じるとともに、この数年間の自身を考えたとき、「学びたくても学べない」環境にある世界の人々への想いを、決して忘れてはならないと気持ちを新たにします。

2023年度も本学は様々な新たな教育展開を行ってまいります。

まず、経営学部にて、マーケティング・デザイン学科を新設、2学科編成と致しました。社会、次代の変化を見据え、今あるモノやサービスをさらに進化させるチカラを育むために「デザイン思考」を学部の軸に学ぶものです。そして実践と理論を何度も繰り返すことで社会をより良くするイノベーションをおこせる人材育成を目指すものです。

また、人間学部児童発達学科に国際こどもコースを新設致しました。国際化進展の中で、異文化を理解し、英語コミュニケーション力を持つ保育者・教育者が求められています。日本のみならず、世界の人々がそれぞれのアイデンティティを発揮してともに生きる社会を構成する人材育成を目指します。

加えて、専門職大学院福祉医療マネジメント研究科（仮称；構想中）設立を検討中です。少子高齢化が進む日本において、また医療・福祉・保育分野の人材育成が急がれる海外特にアジア諸国においても今後ますます重要性が高まる福祉医療分野の専門職の「経営管理能力」を育成する、専門職大学院です。

さて、2024年の創立100周年に向けて、私どもは学校法人名を従来の「学校法人 文京学園」から「学校法人 文京学院」へと変更致しました。

2002年に大学名を「文京女子大学」から「文京学院大学」へ変更したことに伴い、現状全ての設置校名称には「文京学院大学」が付されていることとの平仄に加えて、100周年の節目を迎えるにあたっての学院全体の一層の結束力、訴求力向上を図るのが目的です。

本学創立者の島田依史子先生は、戦前戦後を通じて、その時代には理解が得難いような、女子実業教育としての商業教育や、公衆衛生が未発達な中で女子の新たな資格としての検査技師要請への参入、デザインコースの新設、短期大学での英語教育などへ果敢に挑んでいきました。この強い情熱を胸に、創立100周年を「振り返り」ではなく、「折り返し」と位置付けて、この先の時代にきっと必要となるであろう新たな教育をどんどん開拓すべく、今後

とも突き進んでまいります。そして2023年4月の大学入学式で来賓としてお迎えしたウクライナ大使の「紛争に直面する現代世界に必要なことこそ『自立と共生』の理念である」というご祝辞に誇りを抱き、100年の間、同じ学び舎で学修し、巣立っていかれた卒業生、教職員諸先輩のご期待とともに学院一丸となって「文京学院」として歩んでまいりる覚悟です。

では、2022年度の各設置校の主な取組みを、以下の通り記載致します。

<大学・大学院>

- 4月 レイクランド大学ジャパンキャンパスと包括協定締結
- 3/4月 東洋学園大学、都立千早高校、文京区立第六中学校と協定締結
- 5月 中津川リレーマラソン参加、30KM ウォーキング開催(共にコロナで中断；3年ぶり)
- 6月 東京電機大学との包括協定締結
- 8月 五街道ウォーク開催(コロナで中断；4年ぶり)
- 10月 神田女学園中学校高等学校との高大接続に関する包括連携協定締結
- 10月 藤沢市との産官学国際連携教育プログラム「GLOBAL BLUEHAND PROJECT」実施
- 11月 外国語学部学生が「日本学生経済ゼミナール関東部会」プレゼンテーション部門で3年連続入賞
- 12月 「アートフェスタふじみ野 2022」3年ぶり対面開催(本学は実行委員会として参加)
- 12月 人間学部学生が「赤羽中央商店街魅力探究プロジェクト」で感謝状授与
- 12月 経営学部学生が会計分野における大学生発表大会である「アカウンティングコンペティション」で「優秀賞」「審査員特別賞」受賞(3年連続)
- 2月 女子栄養大学との包括協定締結
- 3月 3月8日「エスカレーターの日」に「エスカレーターの安全な乗り方アイデア募集2023」大会を開催

<中学校・高等学校>

3年にわたる新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中で、中高の多くの教育活動が影響を受けましたが、「生徒の安全管理を最優先しながらも学びを止めない」ことを目標に、これまで工夫しながら行ってきた活動も徐々に改善に向かいました。

新型コロナウイルス感染拡大への対応

- ・昨年に引き続き Google Classroom「健康管理室」にて全生徒の健康状況を把握
- ・昨年度2回実施したオンライン授業は本年度一度も実施せず授業は全て対面で実施
- 【実施できた活動】・中3修学旅行(4月 関西) ・中高体育祭(6月) ・芸術鑑賞会(6月)
 - ・カフェテリア利用の給食、売店利用の再開(9月) ・通常形態での学園祭(10月)
 - ・中高運針競技会再開(11月) ・高2修学旅行(2月 九州 ※海外は中止)
- 【中止となった活動】・中1高1宿泊訓練 4月 ・海外語学研修(英国・米国) 7、8月

学力向上への取り組み

- ・令和4年度は全学年の生徒に iPad 配備が完了したことを背景に、「全教員の授業力の底上げ」を目標とし、年間計画を策定した。具体的には5つの項目「知識・技能の獲得」「思考力・判断力・表現力の育成」「主体的・協働的な学び」「ICTの活用」「双方向的な学び」を重点目標と致しました。
- ・4月の授業参観(本校の特色ある授業を授業参観及びアンケート実施)、前期の授業で5項目

の実践、後期に生徒への授業アンケートを実施しながらの改善、12月に外部識者を招いての研究授業で成果発表と合評会を実施しました。

- ・ICTについては、対面授業での活用はより向上した。一方で、濃厚接触者となり自宅待機を余儀なくされた生徒に対するオンラインで教室を実況中継する形態や、不登校状態にある生徒に対する学習支援にも活用が広がっている。今後はこの面でのガイドラインを設定し、より積極的に展開していきたいと考えます。
- ・コロナ下で2年余り十分な学校生活を送れなかった生徒たちが入学している現在、十分な社会性や耐性が身についておらず、友人関係のトラブルや悩みを抱え、不登校になる生徒も少なくないです。優れた教育プログラムを備えても、生徒にそれを受け入れる素地がないと十分な成果は得られないと考え、今後は「心の教育」を充実させることも重要な課題となります。

国際教育への取り組み

コロナ収束後を見据えて、新たなプログラムに取り組むなどグローバル環境を整え、海外への生徒派遣も再開しました。

- ・AJIS との交流・・・「アフタースクールプログラム」「One-day 留学」「チャットラウンジ」「サマーキャンプ (インターンシップ)」「学園祭への相互参加」「藤沢での藍 indigo project」等
- ・国内プログラム・・・「Atlantic Pacific Japan サマーキャンプ」「Global Village (海外研修代替)」
 - 「高校生サミット(エジプト/マレーシア オンライン交流)」 「中学 福島 British Hills」
- ・海外派遣 マレーシア国際イスラム大学附属高校 9月 4名
タイ国姉妹校での科学交流 12月 10名
オーストラリア イプスウィッチ女子高校 3月 17名
- ・長期留学生 ロータリー青少年交換委員会よりアメリカ人留学生1名(2022年9月～1年間)
- ・長期留学派遣 2023年1月 カナダ1名 2023年7月(予定) カナダ1名 フランス1名
- ・教育提携 MOU 締結 2校 オーストラリア イプスウィッチ女子高校 クレイフィールド女子高校
- ・海外大学進学先(奨学金付き)の確保 4大学
 - ・米国 モンタナ大学 セントベネディクト大学 オッターバイン大学
 - ・オーストラリア サザンクロス大学

探究活動・スポーツ活動への取り組み

新型コロナ感染拡大により多くの活動が制限される中で、部活動では以下の部が全国関東大会に出場し、探究活動では以下の活動に参加しました。

- | | | | |
|-----------|-----|----------------------------------|------------------|
| 高校バレーボール部 | 1月 | 全日本高校選手権大会(春の高校バレー) | 出場 |
| 中学バレーボール部 | 8月 | 全日本中学選手権大会 | 出場 |
| 高校サッカー部 | 10月 | 関東高校女子サッカー大会 | 第3位 |
| 中学サッカー部 | 7月 | 全国選抜中学校女子サッカー大会 | 出場 |
| 中高カラーガード部 | 7月 | 全国高校ダンスドリル選手権大会2022 | トールフラッグ部門
第1位 |
| 高校チアダンス部 | 1月 | Dance Drill Winter Cup 2023 全国大会 | 出場 |
| 中学チアダンス部 | 1月 | Dance Drill Winter Cup 2023 全国大会 | 第3位 |
| 書道部 | 8月 | 第38階高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会毛筆の部 | |

探究活動		日本武道館奨励賞 1 名・日本武道館賞	1 名
	3 月	第 9 回 SAGE JAPAN CUP2021	出場 2 チーム
	12 月	サイエンスキャッスル 2022 関東大会	優秀賞・慶應大学薬学部賞 1 名
	12 月	JSEC2022 (第 20 回 高校生・高専生科学技術チャレンジ)	協賛社賞(ソニー賞) 2 名
	12 月	タイ科学交流プログラム (タイ国 PCSHS-P)	10 名参加

進学支援への取り組み

総合型選抜・学校推薦型選抜の受験方式で進路を決定した生徒は在籍の約 70% (併設高等学校特別選抜を含む) と、本校の中心的な進路決定の手段です。今年度の総合型選抜の合格率は 55% 程度です。前年度は 70% 近い合格率だったことを考えると、前半入試に人気が集まるのは本校だけの傾向ではないため、総合型選抜が全体として難化した可能性があります。学校推薦型 (指定校を除く) の合格率は 55% 程度で、前年度と同程度です。本校の出願数は総合型の 1/3 程度で、前半入試の中でも総合型選抜への人気が高いと言えます。

英検の上位級取得を意識付けてきた結果として、指定校推薦における英語資格検定の条件をクリアできる生徒も増え、高い評定平均を併せ持つ生徒は指定校を上手に利用して進路を実現することができました。有名校・難関校に人気が集まるなかで、国際的な環境を求めて立命館アジア太平洋大学へ進学を決める生徒がいることは、多様性や国際性を大切にする本校の教育が生徒に伝わっている証拠と考えます。

個別の入試結果に目を向けると、いわゆる「有名大学」以外でも、日本赤十字看護大学や星薬科大学などの難関大学に合格が出ました。また、早稲田大学の総合型選抜「新思考入試」に 2 次試験まで通過した生徒や、在学中の活動の経験を生かして東京大学の総合型選抜に挑戦し第 1 次選考を通過した既卒生の存在は、次年度以降の指導につながる結果だといえます。次年度以降も、学校全体で探究活動による思考力・表現力の育成に取り組むとともに、教科学力の向上を目指すという方向性を突き詰めてまいります。

< 文京幼稚園 >

令和 4 年度もコロナ禍は続きましたが、感染対策を出来る限り行った上で、通常の保育を継続すること、行事は運営方法を検討した上で実践することを目標に園の運営を続けてきました。

文京学院の教育の三本柱である「誠実・勤勉・仁愛」を幼稚園として教育の中で実践できるように、年少・年中・年長組が各々の年間計画の中で意識して保育活動に取り組んでいます。

○重点目標に対する取組みと行事に関して

年度初めには「年間重点目標」として園長から二点を発信しました。

目標①「健やかな心と体を育む」

目標②「身近な環境に主体的に関わり活動を楽しむことを通して”豊かな心”を育てる」

この二点の目標を達成するために「具体的取組み」も明確にし、その内容は一年間をかけて保育活動の中で取り組んできました。一例として目標②では、「体やものを使って、自分が感じたままに表現する喜びを味わえるようにする」と「自ら”描いてみたい””試してみたい””と思えるよう、描画活動の教材や環境を工夫する」でした。実際に年間保育カリキュラムの中では、上記の内容が見事に展開されていました。3 学年共に、様々な形で身体表現に取り組み、描画活動では絵の具を使って絵を描く機会を多く取り入れて成果を表し、まさに幼児に「豊かな心」を育てることが体現できたのではないかと思います。

行事の取り組みにおいては、親子の触れ合いを意識した「親子ふれあいデー」「運動会」「ぶんきょう祭り」等も感染対策を行った上で実施することができました。また、コロナ禍で2年間中止になっていた「親子遠足」も3学年共時期を変えて実施し、園児だけでなく保護者からも好評でした。

3学期には、表現活動の発表の場である「子ども劇場」をクラス毎に開催しました。

○預かり保育の実施

預かり保育に関しては、園児の母親が仕事を持つ割合も年々高くなっています。そこで、令和4年度は、預かり保育の実施時間を17時30分まで延長できるように変更しました。他には、長期休み中の預かり保育実施日を増やしてきましたが、今後の運用については母親の勤務に対応できるよう、令和5年度に向けて更なる検討が必要です。

【教員の資質向上を目指して】

今年度も「園内研究」として、令和元年度から引き続き行っている新教育要領を意識した「教育課程」を作成することに向けて、研究の時間を定期的に設けることができました。園内で、研究担当リーダーを中心に自主的に園の教員のみで研究を進めることができ、まさに教員の資質向上に繋がったと考えています。教育課程の完成までは、相当な時間を要すると思いますが、園の教員全員が納得して研究を継続していくのは貴重な機会となります。今年度の成果はふじみ幼稚園と本園で作成している「幼児教育研究」に文章で発表する予定です。

<ふじみ幼稚園>

2022年度は、これまで継続してきた新型コロナウイルス対策を徹底した上で、年間計画に基づく保育及び行事等を可能な限り実施できるように取り組みました。本園の教育方針に基づき、幼児を主体とした保育を行い、あそびを通した学びと経験から、幼児教育の柱である知識・技能の基礎、思考力・判断力・表現力等の基礎、学びに向かう力や人間性等を豊かに育むように計画し、実施してきました。園児を見守り、園での生活や活動における取り組みを励ますために、一人一人の個性を理解して対応することは、園児が健康かつ安心して登園することによる日々の継続性が基盤となります。

今年度も新型コロナウイルス対策を軸として、園児と保護者及び教職員の健康と安全を最優先する姿勢によって、新型コロナウイルス等の園内での拡大を防ぎ、保育を継続できたことは今年度の成果の一つです。さらに、ふじみのまつりや運動会等の行事、未就園児とその保護者を対象とした「あそびのひろば」や2歳児クラス「いちごクラブ」、さらに入園説明会・園見学等を予定通り開催できたことは大きな成果です。特に、ふじみ野キャンパス周辺で生活する未就園児とその保護者が本園を実際に体験できる「あそびのひろば」「いちごクラブ」を計画通り実施したことにより、地域に長い年月親しまれ、子どもを大切に育む幼稚園として広く認知されていくことに貢献していると考えます。

○ ふじみのまつり・運動会等の行事開催と国際理解教育等の活動の展開

今年度も、新型コロナウイルス対策として手指洗い・消毒、マスク着用を徹底し、大人数で集まることを避けることによって、ふじみのまつり、運動会、親子製作、あそびのおまけ展、子ども会等の多くの行事を行いました。園全体の行事であることや保護者の参加機会を確保するために、感染対策を含めた計画と検討を重ね、学年ごとの開催や各家庭に保護者1名の参加等をご理解・ご協力をいただいて実施しました。それぞれの行事において、学年ごとに園児たちが参加し、一人一人が主体的に活動する姿や友だち同士で話し合伝え合う様子を見ることが

できたことは、本園の幼児教育の成果であり、特色の一つです。それぞれの行事が有意義に実施できたことや、保護者から肯定的な意見を多数いただいていることから、次年度への基点が得られました。これらの行事や日々の保育と共に、CLEC と連携して実施しているイングリッシュタイムや、児童発達学科教員の協力による運動あそびや音楽会等、本園の特色である大学との連携による活動も実施しました。

○ 2歳児クラス開設等を含めたリニューアル及び広報活動の取り組み

今年度は、在籍園児数：年少 64 名・年中 50 名・年長 78 名、計 192 名（令和 5 年 2 月末現在）でした。昨年度から準備してきた 2 歳児クラス「いちごクラブ」の開催（原則、月 1 回）、預かり保育の延長、給食（週 1 日）・家庭によるお弁当に加えた注文弁当（週 4 日）の実施等を、今年度から実施しました。特に「いちごクラブ」のうち 4 月から 10 月までの計 7 回は、児童発達学科教員の協力・助言による内容で実施しました。この期間は登録制（最大 72 組の登録）で実施し、1 回あたり平均 43 組の親子が参加しました。また、「あそびのひろば」を 4 月から 10 月までは計 8 回実施し、1 回あたり平均 23 組の親子に来園していただきました。11 月以降は、「いちごクラブ」は入園予定の幼児とその保護者、「あそびのひろば」は 1 歳児とその保護者をそれぞれの対象として、年度内継続します。これらに加えて、幼稚園説明会・見学会の実施を増やす他、本園ホームページのリニューアル及びブログの更新回数の増加、本園パンフレットの改訂、幼稚園説明会に関するチラシの作成と配布等、園児募集の対策を実施しました。

このように、本園の特徴である地域に親しまれた大学併設の幼稚園、子どもを中心にした保育等の本園の特徴を地域に広報することと共に、本園の保育を体験し、理解できる機会を継続して設定する等の対策によって、次年度の新入園児は、3 年保育 72 名、2 年保育 1 名、1 年保育 3 名、計 76 名（令和 5 年 2 月末現在）を予定しています。今後も、他地域からの転入による転園等に対応する等、本園ホームページを含めた対策を通じて、本園の特色や取り組みに関する情報発信を継続する必要があるものと考えます。

以上の成果として、学院全体の教育力の向上、グローバル教育の推進、高い大学国家試験合格率、安定した就職内定率、等が特筆されます。コロナウィルス感染リスクに悩まされた環境下ではありましたが、2022 年度も、真に、教職員一丸となって取り組んだ年であったと評価できるのではないかと思います。

これらの取り組みと実績を更に発展させるべく、コロナ後の新しい教育の本格展開のため、以下、2022（令和 4）年度の取組み状況総括と併せて、2023 年（令和 5）年度の重点目標と事業計画についてご説明してまいります。

Ⅱ. 2023（令和 5）年度

1. ◇2022（令和 4）年度総括と 2023（令和 5）単年度計画及び 2024（令和 6）年度中期計画

<大学>

本学の中長期計画である「B's ビジョン 2024」の現状は以下の通りとなっております。

◎中長期計画と位置付けられる「B's ビジョン 2024」の策定と実行状況

○B's ビジョン 2024 の 2022 年度報告

2016 年度の策定から始まる 100 周年に向けての長期計画（8 年）を策定し、年度ごとに PDCA を運営しています。

2024 年の最終段階に向けて 2022 年度の総括を行い、その進捗状況を確認しつつ 2023 年度目標を策定致しました。

B's ビジョン 2024 の 4 つのビジョン

- ◆国際化に対応した地球市民の育成
- ◆ストレス耐性を持った人材の育成
- ◆永久サポート大学
- ◆教育力日本一

4 ビジョンを踏まえた 8 戦略 ブランディング、教育改革、研究活動、学生支援、国際化、入試広報、キャリア支援、社会連携・社会貢献からなります。

◆国際化に対応した地球市民の育成

日本人としてのアイデンティティを持ちながら、ダイバーシティを尊重し、共生できるグローバル人材を育成します。グローバル人材が必要とする能力は、コミュニケーション力、時代を読む情報収集能力、物怖じせず他者に関わる力であり、海外での経験を積み国際的視点を養います。

◆ストレス耐性を持った人材の育成

本学の学習成果のひとつとして、学生がそれぞれ自身の現在の知識と技能および将来の目標を認識し、能力も考え方も異なる他者とのコミュニケーションや協働行為に自信をもって参加し、自己の意志を表出でき、問題発見・解決能力を発揮し、また想定した結果が得られない解決困難な課題に対しても、努力し挑戦できる人材を輩出します。

◆永久サポート大学

在学時は当然のこととして、卒業後も学び直しを支援し続けることで、10 年後にはそれぞれの職場にて中堅管理職クラス（リーダー層）として継続して活躍する人材を目に見える割合で増加させるとともに、学内にいる頃から世代を超えた交流を促進します。大学はすべての文京学院生や卒業生のライフパートナーです。

◆教育力日本一

教育力とは、社会に役立つ力、すなわち社会の変革や、社会にとっての新たな価値を生み出せる力を育むことと捉え、社会の問題を自らの課題として積極的に関わって自分を作っていくことができ、いなくなると困るような人材を育成することにおいて日本一を目指します。そのための教育体制と環境を整え、ストレス耐性のある人材育成、地球市民の育成、地域社会とともに少子・超高齢化社会を支える人材の育成等につなげていきます。

（1）B's Way —ブランディング戦略

文京学院大学は「共育力」をテーマに 2021 年に新たなブランドメッセージ「共に育つ、わくわく悩む」を設定しました。

2024 年の 100 周年に向けて、私どもは
○グローバル化と多様化が進行する世界においてこそ、建学の精神である「自立と共生」を実践する大学として、地球市民を育成していきます。

- 様々な教育プログラム等を通じて、現代社会で求められるレジリエンスの高い人材育成に注力します。
- 同じ学び舎で苦楽を共にした卒業生の想いを大切に、永久にサポートする学校であり続けます。
- 生き抜く力の礎を築く、教育力日本一を目指します。

これらのブランドイメージ(認識や評価)目標の実現には、「ふさわしい実体や活動づくり」と「的確な情報発信」の二つが不可欠となります。

1. 「ふさわしい実体や活動づくり」の計画
 - ・職員への理解率 目標 30%→93.8% (2022 年 12 月 26 日。教職員研修会アンケート。「理解している」「大体理解している」の合計。2021 年度は認知率を調査し、教員は 91%、職員は 100%)
 - ・学生への認知率 目標 60%→48.6% (2023 年 3 月 11~12 日。卒業生アンケート。「聞いたことはあるが伝えたい内容までは知らない」「おおよそ伝えたい内容は理解している」「伝えたい内容をよく理解している」の合計。2021 年度 26.5%))
 - ・指定校の高校教員への認知率 目標 20%→50% (2023 年 3 月。本年度高等学校教員説明会参加者へのアンケート。「知っている」「聞いたことがある」の合計。本学とのつながりが濃い高校教員の評価になる。2021 年度は調査せず。)
2. 「的確な情報発信」の計画
 - ・公式ホームページのリニューアル→新 HP へ移行 (一部これから対応する部分あり)
 - ・リリース配信数とメディアへの露出数。2021 年度の目標値の約 1.3 倍→リリース配信数 67 (目標 50)、メディアへの露出数 331 (目標 430)、重点メディアへの露出数 110 (目標 86) (2023 年 3 月 14 日現在)

(2) B's Way - 教育改革戦略

1. 国際化に対応した地球市民の育成
 - 「Society5.0」も念頭におき、情報リテラシー教育の強化、さらには数理・データサイエンス・AI に係る科目開講に関する検討を行った。「データサイエンス入門」を外国語学部 1 年生後期科目として設置し、他学部履修を可能にし、2023 年度からは大学特別科目として全学必修化となる
2. ストレス耐性をもった人材育成
 - 人間共生論にストレスおよびストレスマネジメントに関する授業を追加
3. 永久サポート大学
 - 学生、卒業生との合同研修、授業への参加の実施
4. 教育改革
 - ・「データサイエンス入門」を開設、情報リテラシー教育を推進。PROG や学修状況調査の結果分析した
 - ・学修ポートフォリオの整備を検討したが継続中。GPA 制度の活用方法を規程化
5. 国際化、地域連携
 - ・ゼミ単位、講座への参加による地域連携、フィールドワークでの国際連携を行なった

(3) B's Way - 研究活動戦略

1. 「教育力日本一」のビジョンとの調和:教授会、FD 等の定例会議において、研究と教育に対する本学の考え方を繰り返し提示、HP 等での情報発信も行う。2022 年度も本学 HP、新任教員研修会、全学教職員研修会で行っている。

2. 研究活動サポートに関するFDの開催：科研費、受託研究等の外部研究費の対応スタッフの教育および人員確保が急務。東京電機大学との共催SD「文京学院大学・東京電機大学共催研究マネジメント人材養成に係る合同研修」を行った。

3. 研究支援の事務サポートの強化：「研究支援センター」の設置の準備を進める。2022年6月に、東京電機大学との研究包括協定を締結し、共同研究が2022年9月から開始。2023年度の実質的な開始を見据えて相互の情報交換が進行している。研究補助金は本学共同研究費から配分。事務サポート能力強化は進めている。

4. 科研費申請者数促進：2020年度は外国語学部2、経営学部0、人間学部7、保健医療技術学部33、2021年度は、外国語学部2、経営学部2、人間学部3、保健医療技術学部27、2022年度は現状で、外国語学部11、経営学部1、人間学部11、保健医療技術学部26であった。採用数の着実な上昇が見られる。

(4) B's Way - 学生支援戦略

1. 国際化に対応した地球市民の育成

目標：留学生への奨学金制度の確立、国際交流委員会との連携推進。留学生支援やウクライナからの避難者への対応検討。地球市民としてのアイデンティティ確立のため、SDGsに関わる学内活動の支援方法を模索。

成果：SRHR（「性と生殖に関する健康と権利」）の活動として、本学から4名の学生がトレーニングを受け、啓発活動を開始。「性暴力とデートDVについて」、「多様な性について」セミナーを開催し、SDGs目標の達成に貢献。

2. ストレス耐性を持った人材の育成

目標：ストレス耐性の正課外教育として、アサーショントレーニング、30kmウォーキング、五街道ウォーク、清流木曽川中津川リレーマラソンの計画を策定・実施。教職員向けメンタルサポートハンドブックの学生支援への活用実績を調査、支援すべき学生把握と支援枠組みを作る。

成果：中津川リレーマラソンに自治会本部・文京祭実行委員・五街道ウォーク実行委員の学生が参加。中京学院大学学生との交流を図る。2018年以来となる「五街道ウォーク」を実施。30キロウォーキングを3年ぶりに実施したが、当日の天候急変によりスタート後に中止。アサーショントレーニングをオンラインで実施。教職員向け「学生メンタルサポートハンドブック」電子版を遠隔授業関連情報サイトに設定。

3. 永久サポート大学

目標：卒業生とのコミュニケーション方法について検討し、永久サポート大学としての基盤を構築する。

成果：各キャンパス学生委員会で検討したが、2022年度に案がまとまらなかったため継続する。

4. 教育力日本一

目標：文京学院大学障がい学生支援に関するガイドライン」および規定の運用を開始する。

成果：合理的配慮が必要な学生支援のための「ガイドライン」を本学ホームページで公表。障がい学生支援体制を稼働するためセンター設置を学長に答申し、組織設置の前段階として、障がい学生支援連絡委員会の規定を制定した。

(5) B's Way - 国際化 (GSI) 戦略

(国際交流プログラム)

1. 2022年度目標：短期的には、2022年度内のCOVID-19パンデミック状態の解消を予想して海外交流プログラムの再開を準備を行なった。

中長期的には、学生、教員、職員の国際交流の促進、学内の国際化対応の推進、提携大学との関係強化をはかる。

成果：2022 年度のプログラムについて、実施を前提に学生への告知・募集等を開始。2022 年度から一部留学プログラムの再開、後期には COVID-19 以前の募集で再開した。ただし、一部、留学先の都合で中断継続もある。教職員の海外出張、学生の海外渡航、留学生の受け入れは計画通り再開した。

2. 学内の国際化対応は継続課題。
3. 提携大学との交流はオンラインにより複数実施した。
本学との新たに提携を希望する打診があり、対応している。

(GCI プログラム)

1. 2021 年度の GCI と GCI スペシャル化の新体制の充実：3、4 年次の魅力的カリキュラムの編成の検討・開始の目標は、カリキュラム変更を実施。効果の一部は辞退者数の減少等で確認。
2. 学部横断型教育プログラムとしての GCI 体制の強化：座談会は従来通り開催、参加人数の増員目標は、新型コロナウイルスの影響により未実現。引き続き対面での開催を検討。
3. ふじみ野キャンパスを総 GCI スペシャル化の内外への広報：パンフレットやホームページ（受験生サイト）、SNS 等を介しての広報の適切なターゲットと時期に開示することを目指す。当該目標については今後の HP 更新で対応予定。
4. 学習意欲やキャリア意識の向上につなげる手段としての語学・異文化理解留学の活用：オンラインと対面の両方の利点を有効活用する留学プログラムの開発を開始。対面留学プログラム内容の再確認のために、提携先大学への教職員の派遣・交渉を行うと同時に当該留学を再開。提携先大学（タイ・タマサート大学）への出張・協議を行った上で語学・異文化理解留学（タイ）が再開。
5. GCI 生の就職意識強化：2021 年度と同様に、全 GCI 生を対象としたキャリアガイダンスを行う。出席者数増加のため、学内周知を徹底。授業内での実施も検討。
6. GCI に対する学生の帰属意識強化：GCI およびチューターによる、ワンデイ・トリップの実現目標については未実現。検討を継続。
7. 在籍者数の維持：実習費免除に加えて、3、4 年次の授業魅力度、充実度の向上を図るカリキュラムの検討開始は継続中

(6) B's Way 一入試・広報戦略

1. 専願制入試における充足率を上げ、全学部の定員を充足させる
 - ・2023 年度の大学トピックス（経営学部改組、児童発達学科新コース設置、外国語学部を主としたレイクランド大学との連携）PR の徹底。
 - ・本学制作物（紙媒体、WEB サイト、DM など）での告知と併せ、進学企業コンテンツ、web 広告などを活用した告知で、接触者の認知度アップと新規層への訴求を展開。
 - ・9～12 月入試における入学予定者数の 2021 年度比は、大学全体では 110%、トピックス 3 学部・学科では、経営学部：134%、児童発達学科：125%、外国語学部：93%
 - ※コロナ以来、募集力が低下した外国語学部の志願者数が 2022 年度も回復していない状況。受験生の進学意識動向を踏まえ対象に即した広報を強化していく。
2. 指定校の見直し、総合型選抜の改革
(指定校の増枠を実施)

- ・外国語、経営学部では、学部ごとに1枠付与を2枠に増枠（高校内での学内選考対策）
 - ・保健医療技術学部で新規高校に付与。指定校推薦志願者数は昨年度比195%
 - ・経営学部は、指定校推薦志願者は2021年度比119%、志願者数過去最高（総合型選抜の改革）
 - ・各学部学科で入試種別ごとの定員の見直し、変更を行い、総合型選抜定員を増
 - ・学科によっては選考方法の見直し、変更を実施
 - ・保健医療技術学部でも10月と12月、2回の総合型選抜を実施
3. 4つのビジョンの広報
- ・これまで同様に、4ビジョンを本学独自のプロジェクトや各学部学科での取り組みに落とし込み、高校生目線で紹介し、認知を図り理解を深めるよう展開。
- 学部ごとの接触者数における2021年度比（2月末時点）は、外国語学部：98%、経営学部：117%、人間学部：106%、保健医療技術学部：107%
- ・本学の特徴が「実践・体験型の学び」であり、その中で「やりたいことをみつけられそう」、「成長できそう」というイメージは定着しつつある。今後の課題は本学で学んだ結果として「成長度の可視化」を提示することがあげられる。
- ※2023年度は全学部学科で年内入試（専願制入試）での入学者確保をより強化していく。

(7) B's Way — キャリア支援戦略

1. 永久サポート

- ・学生の就職活動を取り巻く環境はコロナ前に戻りつつある。採用側では、通年採用やジョブ型採用への移行、インターンシップ採用の実質化、売手市場から買手市場へ移行しつつある。また、オンライン説明会・面接などの採用手法変更、オンライン化による地方の学生との競争激化もある。
- ・このようななかで学生の就職支援を積極的に展開し、実就職率の向上を図っている。
- ・具体的な施策としては、ガイダンスやキャリア支援諸施策の早期実施、再構築に取り組むとともに、ゼミ指導教員との連携強化(学生情報の共有など)を図った。
- ・卒業生との連携強化では、「The B's Way」（本郷キャンパス）や「キャリアてっぺんフォーラム」（両キャンパス）などの各種プログラムへの参加協力を得て、自身の就活体験や就業経験談などを通して、在学生へのアドバイスの継続支援。後期には同様の趣旨で「OBOG 就職相談会」を実施した。卒業生や卒業生の就職先に対しアンケート調査を実施、今後のキャリア支援諸施策と学部教育に役立てる。
- ・学生の視野を広げるための企業との連携強化は、夏季休暇期間中のインターンシップや学生の企業訪問実施ツアーを実施した。3年生に対しては、「進路調書」の作成・提出を義務付け、個人面談とあわせて、早くからのキャリア意識の醸成を図った。
- ・キャリア科目の改善

外国語学部では、実就職率の低迷を受け、2018年度よりキャリア科目の課題を検証し、改善へ向けた実証研究を実施。キャリア科目の実証研究を実施した研究群において、確実な実就職率向上の成果が見られた。本事例を基に学部キャリア科目の改善を順次推進し、実就職率の改善を図っている。今後は、学部でのキャリア科目整備の効果測定を実施後、他学部への波及を検討する。

経営学部では、2023年度からの2学科制に合わせて就職の早期化に対応するためキャリア科目の見直しを実施し、配当学年次繰り上げ、科目の統廃合、一部必修化などを実施予定。

2. 国際化

コロナ下では、カナダ（オンラインインターンシップ）を継続したが、2022 年度より渡航型インターンシップを復活させた。現段階で、学生が自分の力で海外生活を実践できる有償長期インターンシップを準備中。

3. ストレス耐性

ストレス耐性再強化の実践のために、一部の学部でキャリア科目に社会人基礎力・チームで働く力・ストレスコントロール力を配置した。また、インターンシップの強化によりミスマッチの事前予防を徹底する

(8) B's Way - 社会連携・社会貢献戦略

1. 体制整備

(1) 社会連携研究所の運営委員会を定例化し、各学部教授会での社会連携・社会貢献活動の情報共有を図る。

→2022 年度より社会連携研究所が発足し、定例会議を 9 回開催することができた。大学運営会議での報告に加え、社会連携推進室長より各学部教授会で報告を行うことで情報共有を図ることができた。2023 年度に向けては、新たに発足する「デザイン・シンキング研究センター」（経営学部）に社会貢献が位置づけられ、外国語学部では高大社教育連携委員会が発足することから、全学的な組織体制がさらに強化される予定である。

(2) 社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて社会連携推進室スタッフの充実ならびに他部署との連携を図る。

→スタッフの増員には至らず、職員の負担は大きい。職員の他部署との連携を強めながら事業に取り組んできた。

2. 社会連携・社会貢献

(1) 地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。（目標 2 件増）

→新たに藤沢市と「日本文化交流促進連携協力協定」を結ぶことが大学として決定され、2023 年度 4 月以降に協定が締結される予定である。また自治体ではないが、高大接続に関して、2022 年度、神田女学園中学校高等学校、東京都立千早高等学校との連携協定が締結された。2023 年度には埼玉県立富士見高等学校と連携協定が結ばれることが決定している。

(2) 包括連携協定に基づいて、教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。（①自治体からの経済支援 200 万円以上、②教育課程編成時の意見聴取、③海外への情報発信の支援、④大学としての共同研究の実施）

→包括連携協定先のふじみ野市とは、2022 年度も多くの連携事業に取り組んできたが、①～④は具体化していない。自治体等ではないが、東京電機大学との共同研究が始まった。

(3) 教員の社会連携・社会貢献活動（共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む）への参加率を高める。（参加教員数 50 名）

→2022 年度、57 名の教員の参画を推進室として把握しており、目標値を上回った。しかしすべてを把握できているとは言えず、情報収集の方法をさらに工夫する必要がある。

(4) 地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、彩の国コンソーシアム、二者間連携）

→TJUP における連携活動は 2021 年度以上の実績を上げることができた。その結果、2022 年度も私学改革総合支援事業に選定され、大学の補助金獲得に貢献した。新たに東京電機大学、女子栄養大学との包括連携協定が締結された。彩の国コンソーシアムについては、事業内容が TJUP と重複するため、事業の効率化を図るため脱退することとなった。

3. 教育研究促進・人材育成

(1) 自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力、ストレス耐性の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。(参加学生数 500 名以上)

→新型コロナウイルス感染症に関する規制が徐々に緩和される中、2021 年度に比べ学生参加者数が大きく増えた。推進室として、のべ 818 名の学生の社会貢献、連携活動への参加を把握している。情報収集の方法についてはさらに検討の必要がある。

(2) 個人のみならず大学として自治体や地元産業界、大学等との共同研究を計画、実施していく。(共同研究実施 1 件、協定締結 1 件)

→総合研究所との連携で、東京電機大学と共同研究に関する協定が締結され、共同研究がスタートした。

(3) 地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。

→2021 年度開催できなかった事業も復活し、2022 年度、本学単独の講座が 1 件、大学間連携による講座が 3 件、ふじみ野市との講座(子ども大学、市民大学、家庭教育セミナー)が 3 件であった。また生涯学習センターでは 69 件の市民向け講座が実施された。

(4) 産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なりカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム、②社会人対象防災教育プログラム、③観光産業人材育成プログラム)

→全学教務委員会との連携が必要だが、2022 年度は検討にまで至らなかった。1. 体制整備

(1) 社会連携研究所の運営委員会を定例化し、各学部教授会での社会連携・社会貢献活動の情報共有を図る。→ほぼ定例化できており 11 月までに 5 回の会議を実施した。大学運営会議での報告とともに、社会連携推進室長より各学部教授会で報告を行うことで情報共有を行っている。

(2) 社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて社会連携推進室スタッフの充実ならびに他部署との連携を図る。→スタッフの増員には至っていないが、他部署との連携を強めながら事業に取り組んでいる。

4. 情報公開

(1) 社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集し、大学HP等で発信する。

→社会連携・社会貢献に取り組む 4 センターの 2022 年度活動実績集約を行った。各教員については Forms を利用したアンケートを実施した。集約の結果は、何らかの形で大学ホームページに反映させる予定である。

(2) 総合企画室と連携しながら効果的な情報発信の工夫を行う。

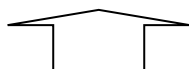
→適宜、情報交換をしながら発信に取り組んできた。

◎以上の各戦略の推進状況については、大学運営会議の場で定期的に進捗を報告するとともに、年次 PDCA サイクルに則り、内部質保証委員会で検証しています。またその結果につき、大学 HP「情報公開」「内部質保証の取組」欄にて公開しているところです。各項目は年次更新されていますが、主な項目を次ページに例示しております。なお、当該欄では、毎年外部専門家をお招きして開催している「外部評価懇談会」の議事録も併せて公開しております。

大学経営目標

創立100周年を越えて持続的に発展していく大学

1. 自ら考え、行動し、社会貢献できる学生の輩出
2. 世界に通用する独自の教育カリキュラムの提供
3. 安定した財務基盤・社会基盤の確立
4. 教育効果の「見える化」とそれに基づく組織作り
5. 時代に即応し、自らプロデュースできる職員の育成及び教員の力量の向上



◎目標を支える四つの視点

- 【学生】 学生を始めとしたステークホルダー(保護者・卒業生・就職先・社会)の満足度を常に意識(一人でも多くの「文京ファン」を増やす)
- 【内部】 教育効果を維持しつつ、内部組織・プロセスの効率化・スリム化推進
- 【財務】 学院財務基盤維持のための貢献と工夫
- 【成長】 職員レベルに応じた研修制度の新設検討
教員の力量の向上～研究への継続的取組みと教育における新たなフィードバック手法の開発・推進～



◎四つの視点を支えるメルクマール (例)

視点	項目	数値目標等
学生	学生満足度	学生アンケートにおける満足度
	社会人基礎力	PROG テスト、基礎学力テスト
	就職内定率	上場及び関連先、グローバル企業
	ブランディング	リリース配信数、メディア掲載件数 内外認知度向上(高校教員等)
内部	組織	女性管理職比率
	プロセス	稟議件数、DX 導入実績
財務	入学定員充足	総合型選抜受験者数、高校訪問件数
	退学率、科研費	
成長	研修実施回数	層別研修(新卒、中堅、管理職等)実施
	教育手法	FD 実施件数

(目標項目例詳細)

視点	項目	
学生	学生満足度	学生アンケート「支援満足度」「心身健康度」
		部活動等参加者数(コロナ禍)
	社会人基礎力	PROG テスト
		基礎学力テスト
		学修ポートフォリオ実施率
	その他満足度	産官学等外部との新規提携件数
		保護者説明会アンケート満足率ト
	就職内定率	上場及び関連先内定者率
		グローバル企業内定者数
		インターンシップ参加者数
		新規企業訪問件数
	ブランディング	リリース配信数、メディア掲載件数
		各種調査ポイント(例:面倒見の良い大学)
		国家試験合格率
内部	組織	女性管理職比率
		時間外削減率
		退職者数
	プロセス	稟議件数、DX 導入
財務	入学定員充足率	出願者数
		総合型選抜受験者数
		高校訪問件数
		指定校数
		オープンキャンパス参加人数
		提携校数
	科研費申請・採択件数	
	退学率	
	補助金獲得額	
	諸経費比率	
成長	研修実施回数	層別(新入、中堅、管理職他)研修回数
	教育手法	FD 実施件数

1) 研究に関する事項

教員の研究活動は総合研究所が主体となって科研費・共同研究助成費につきこれを支援しています。これらの概要は以下の通りです。

(1) 科研費の獲得状況と（令和4）年度目標

2022（令和4）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている人数は、継続者47件、新規12件の合計59件でした。学部別にみると、保健医療技術学部が29件、人間学部が11件、外国語学部が11件、経営学部が1件、大学院研究科が7件です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が25,900,000円、法人が使用できる間接経費が、7,770,000円でした。「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議、教授会等を通じて、積極的に科研費への応募を促し、学内情報の積極的発信や支援体制の強化の検討推進等を行うことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力を続けています。2023（令和5）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

(2) 共同研究助成費の採択状況

2023（令和5）年度の共同研究助成費は、採択件数が、外国語学部4件、経営学部4件、人間学5件、保健医療技術学部13件の計26件で、総助成費総額は、1,995万円の見込みです。

外国語学部	子どもの権利普及と子どもの参加
	超多様化社会の新たな言語教育の多角的考察及び実践—複言語複文化主義の探究
	外国語学部における退学率と履修関連データの分析
	英文アカデミック・ライティングの効果的な指導方法
経営学部	ものづくり産業におけるデザイン志向の研究—繊維産業を中心に—
	ASIAGRAPH 日本とアジアの創造力
	「地域振興コンテンツの為に配給モデル構築とパイロットフィルムの制作」
	Assessing and Developing Students' Confidence and Awareness of Global Englishes
人間学部	医療ソーシャルワーカー養成における連携教育プログラムの開発研究～大学と医療機関の協働による人材養成とマネジメント力向上の取り組み～
	福祉サービス提供組織における研修体制の構築
	高齢者福祉施設における「食事」に関する研究～戦前から戦後、現代における処遇史の視点から～

人間学部	幼児をもつ母親の育児ストレスに対するコラージュ療法の効果の検討
	眼球停留関連脳電位を利用した日常場面で実施可能な記憶検査法の検討
保健医療技術学部	看護分野の領域横断型演習による学生の気づきを促進させるメディア活用
	胸郭側方偏位および胸郭形状の非対称性と歩行の関係
	敗血症における Resistin の病態形成における役割
	高齢健常男性における運動強度の異なるレジスタンス運動が動脈伸展性に及ぼす影響
	コンタクトレンズ及び消毒液由来の汚染微生物に対しての遺伝子検査学的検討
	運動負荷による情動行動への影響
	血管内過凝固状態における血球細胞動態の解明および臨床応用Ⅱ
	チーム医療におけるリーダーシップの構造・機能解明と患者安全・医療の質と効率性に与える影響に関する実証研究（継続 第3弾）
	腎系球体細胞におけるプロレニンの役割の解明
	胸郭形状の計測方法確立に向けた検討ー異なる姿勢間, 計測機器による検討ー
	黄色ブドウ球菌が保有する付着因子の遺伝学的解析と細胞付着性の検討
	温度変化における TRP チャネルファミリー発現量の変化
	中足趾関節伸展を防げない下肢装具による歩行・昇降段への影響

(3) 学長裁量経費の成果と2022（令和4）年度予算

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織（学部等）を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり200万円を計上して支援を開始しました。2021年度の応募状況も踏まえ、採用基準や学長裁量経費予算の増額検討等を行い（2021年度までの200万円から2022年度より300百万円へ増額）学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行いました。

【2022（令和4）年度テーマ】

継続テーマ 「ストレス耐性のある人材育成」または「永久サポート大学」あるいは両方
「アクティブ・ラーニング による教育改革」
「アカデミック・ライティング*教育」*説得力のある文章を書くための文章指導
（重点配分）DX 推進が含まれた申請内容になっている。

2022年度は申請件数、申請金額ともに過去最多の応募数となり、審査の結果、以下9件が採択されました。

〈2022（令和4）年度採択状況〉

- ・テーマ別：アクティブラーニングによる教育改革 9件（うちDX推進2件）
- ・学部等別：外国語学部 4件・経営学部 1件・人間学部 1件・保健医療技術学部 3件
計9件

・テーマ：「アクティブラーニングによる教育改革」

- ① 「ネット広告から大学生を守る」「母乳バンクの認知度向上・拡大」

共通の副題：DXを活用した問題解決

申請者：外国語学部 渡部吉昭

採択金額 100,000 円

- ② 言語活動を通じた国際交流と地域連携の共実践

申請者：外国語学部 新井保裕

採択金額 300,000 円

- ③ 本学の「教育力日本一をめざす」という目標を体現する授業方法の枠組みと原則の確立

申請者：代表者 外国語学部 諸井貴子

外国語学部 Wendy Marie Gough、Broadbridge James Richard、阿佐宏一郎

BLEC 片岡伸介

採択金額 200,000 円

- ④ オンライン国際協力フィールドワークの実践

申請者：外国語学部 甲斐田きよみ

採択金額 150,000 円

- ⑤ 岩手県釜石市でのスタディケーション拠点構築—オンラインの特性を活かしたリモートネイティブ世代への未知の体験の提供—

申請者：代表者 経営学部 新田都志子

経営学部 島田昌和、喜多見康

採択金額 500,000 円

- ⑥ Microsoft Sway と Forms を使用したオンライン国家試験対策

申請者：代表者 保健医療技術学部 松本美貴

保健医療技術学部 濱田悦子、川良徳弘、鈴木茅紘、三幣晃代、高橋涼

採択金額 300,000 円

- ⑦ 作業療法学科学生と卒業生の合同研修委員会の発足と研修会・交流会の開催

申請者：代表者 保健医療技術学部 栗城洋平

保健医療技術学部 滝吉翔・松井香那葉・駒崎かな・大橋幸子、神作一実、

長崎重信、西方浩一、田中秀宜、安永雅美、國重雅史、関川陽平

採択金額 150,000 円

・テーマ：「アクティブラーニングによる教育改革」（DX 推進）

- ⑧ 臨床検査学科におけるグループ学習がもたらす教育的効果の検討

申請者：代表者 保健医療技術学部 藤本和実
保健医療技術学部 飯島史朗、山田哲夫、眞野容子、木下真由美
採択金額 630,000 円

⑨ 学生のコンピテンシー育成を図る実習指導の検討
—LMS を活用したアセスメントを手掛かりに—

申請者：代表者 人間学部 椎島香代
人間学部 小栗俊之、木村浩則、柄田毅、朴淳香、木村学、茂井万里絵、
森下葉子、渡辺行野、須藤佐知子、文野洋
外国語学部 浜正樹
採択金額 440,000 円

2023（令和5）年度は、2022年度の応募状況も踏まえコミュニケーションを重視した新たなテーマを制定、学内における公募による自由競争によって配分し、幅広い教育改革における研究活動への推進を行います。

【2023（令和5）年度 テーマ】

継続テーマ 「ストレス耐性のある人材育成」

「永久サポート大学」

令和5年度重点テーマ

「学生とのコミュニケーション促進」

「教職協働」

2) 教育改革に関する事項

◎本学の様々な教育改革のための取り組みの大きな特徴はいずれも学部の専門領域から一歩踏み出したプロジェクトであることです。以下、その主なものを紹介します。

(1) 経営学部マーケティング・デザイン学科スタート

いよいよ2023（令和5）年度より、本学は経営学部経営コミュニケーション学科を改組、従来の1学部1学科から経営コミュニケーション学科と、マーケティング・デザイン学科の2学科制が開始します。

新設のマーケティング・デザイン学科は、「マーケティング」、「コンテンツ・デザイン」、「デジタル」の3つのエリアを融合させ、新しい社会のニーズに応え、新しいビジネスモデルや革新的サービスを創出する人材を育成することを目的とします。同時に人間中心の「デザイン思考」を教育の核として位置づけます。すなわち、トライ＆エラーを繰り返しながら常に失敗を恐れずに解決困難な課題に対しても挑戦するマインドを持ち、一人一人がエージェンシーを身につけ、ビジネスの現場で通用する新しい時代のビジネスパーソンを育成します。この実践的学びにつきオープンキャンパス段階から、学生の皆様の関心が非常に高く、保護者の皆様からも「自分が是非学んでみたい」というような有難い声もございました。学科初年度から入学定員を大きく上回る新入生を受け入れる予定です。

(2) 専門職大学院設置（申請中）

～福祉医療マネジメント研究科 福祉医療マネジメント専攻～

2024年の学院創立100周年事業の柱として、2024（令和6）年4月より、専門職大学院 福祉医療マネジメント研究科設立を申請中です。この研究科は、営利法人・非営利法人を問わず、経営管理力を要請される専門職に就く社会人（外国人を含む）のための教育支援を目的とするものです。

本学の4学部・5研究科の知見を社会に還元すべく、主として、医師、看護師、理学療法士、社会福祉士、介護士、保育士、教諭、行政職など、専門職に就く方々の能力を最大限に活かす経営学を学ぶ場を提供します。建学の精神である「自立と共生」の元、多様な経験を有する社会人や多くの海外留学生の教育と研究の拠点となることを目指します。

この専門職大学院は主として以下4点の特徴を有するものです。

- ・経営学を共通語に学びます

マネジメントを基礎から応用まで学び、「経営学」という共通語で福祉医療分野の現場を牽引する人材を養成します。今後のキャリア開発にも活かれます。

- ・多職種の連携を促進します

様々な福祉医療分野の専門職や経営職が、それぞれの背景のもとに議論を深め、経営学の共通語で互いを理解しながら、実践的な思考や多面的な分析、問題解決力を高めます。

- ・専門職大学院ならではの「課題プロジェクト研究」で実践力を身につけます

「課題プロジェクト研究」で実践的な課題解決力を身につけて、福祉医療マネジメント修士（専門職）MBAの学位を取得することができます。

- ・社会人のニーズに合わせた学びの場を提供します

春学期、秋学期の2学期制を導入。また平日夜と土曜日、夏休みなどの集中講義など社会人に合わせた授業を予定します。また、ハイフレックス授業や、遠隔地や海外の履修生に向けたメニューも提供します。

加えて、様々な職種・職位、また国内のみならず海外からの社会人の皆様の学びを支援するために、収入に応じた本専門職大学院独自の奨学金制度も導入します。

(3) 人間学部児童発達学科新コース設置構想～国際こどもコース(Global Child Course)導入～

幼児教育現場における外国籍の子どもの増加に対応できる多様性・異文化理解に優れた教員の育成は急務であり、その社会的要請に応えることを目的として検討中です。主軸は「こども」、こどもを一人の人間として捉えることがコースの目的(A whole child approach)としています。異文化理解・共生（世界のこども、支援を必要としているこども、こどもの人権、国際協力等）の視点に優れ、保育・教育領域における国際語としての英語コミュニケーション力を有した国内外で活躍できる人材の育成を目指します。

(4) レイクランド大学

～LUW との交換留学協定締結、LUJ と活発な交流を目指して～

2022年4月に레이크ランドジャパン（LUJ）と包括協定を結びましたが、今後はウィスコンシン州にある本校（LUW）との交換留学協定を締結しました。

既に短期プログラムへの学生参加がスタートした他、本年度両校の共催による英語プレゼンテーション大会も両校の学生の進行により開催されるなど、着実にその交流が進んできております。

(5) G C I

～外国語学部を中心に全学部の教育に導入されている横断型グローバル人材育成プログラムとして更なる発展へ～

平成25年度から始まった全学部横断型グローバル人材育成プログラムであるG C I (Bunkyo Global Career Institute) は、以下の科目群等で構成されており、グローバル専門力を向上させる専門知識と専門英語を学ぶ学部発展科目、国内だけでなく、海外のインターンシップも含めた実践的なカリキュラムで、語学力や異文化理解を発展的に生かせる力を身に付けさせる実践的キャリア開発など、他の大学には学部横断的な内容となっています。

- ・アイデンティティをもって発信し合うためのグローバル英語、ユーラシア地域を中心に多極化するグローバル社会を体感するための異文化間理解・共通科目群
- ・ビジネス現場で即戦力を身に着けるための学部発展科目群
- ・グローバル社会を体感する多彩な留学・研修、グローバルビジネス現場での活躍を視野に入れ、遠隔地双方向授業も取り入れた学生・教員・職員が一体となって学生自身のキャリアアップをはかるキャリア科目群

なお、本学の主な交流・提携大学は以下の通りとなっています。

主な交流・提携大学（含む GSI）

ヴェリコ・タルノヴォ大学	ブルガリア
アンカラ大学	トルコ
スインバン工科大学	オーストラリア
サザンクロス大学	オーストラリア
オタゴ大学	ニュージーランド
北京語言大学	中国
北京理工大学	中国
國立高雄餐旅大学	台湾
東互大学	台湾
光云大学	韓国
仁荷大学	韓国
東亜大学	韓国
タマサート大学	タイ
コンケン大学	タイ
マラ工科大学	マレーシア
マレーシア国民大学	マレーシア
国際イスラム大学	マレーシア
カンボジア健康科学大学	カンボジア
カンタベリークライストチャーチ大学	イギリス

ロンドン芸術大学	イギリス
トンプソンリバーズ大学	カナダ
ブロック大学	カナダ
セント・ベネディクト大学／セント・ジョーンズ大学	米国
カブリヨ大学	米国
レイクランド大学ジャパン	米国/日本
ウズベキスタン国立世界言語大学	ウズベキスタン
アル・ファラビ カザフ国立大学	カザフスタン
マルタ大学	マルタ
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア
ラトビア大学	ラトビア

3) ICT教育等学習支援態勢の充実に関する事項

前年度の新型コロナウイルスへの対応として全面オンライン授業の実施を経て実験実習・演習など特に必要な授業における限定的な対面授業を経て、2022年度は対面授業（ハイフレックス授業を含む）の実施率を2分の1以上とすることとなりました。

これにより、オンライン授業、ハイフレックス授業（特に教室分散型授業）、対面授業と3つの授業形態を並列で実施することとなり、TeamsやMoodle+SmartSTREAMを継続して活用することとしましたが、以下の課題が生じました。

- ・対面授業の再開による、従来のキャンパスLAN・インターネット需要の復活
- ・学内からのオンライン授業・ハイフレックス授業配信のためのインターネット帯域
- ・学内でのオンライン授業・ハイフレックス授業受講のためのインターネット帯域
- ・学生待機場所におけるWi-Fi（無線LAN）環境、及び電源環境の整備
- ・ハイフレックス授業形態導入に伴う機器整備

これらを2022年度上期の喫緊課題として整備を実施しました。

従来同様、NTTデータのLiveCampus®のシステムを踏襲しつつも、メジャーバージョンアップによりスマートフォン・タブレットPCに対応したほか、ユニバーサルデザイン対応、UIの利便性向上が図られ、学修ポートフォリオ関連機能の追加など、現代の要求に応える改善が行われています。

また、情報教育研究センターとして、大学だけではなく、法人や文京女子中学校、文京女子高等学校、文京幼稚園、ふじみ野幼稚園に対して、ランサムウェア対策として多要素認証を導入しMicrosoft 365のセキュリティ対策を行いました。

以下、各キャンパスでの取組状況です。

本郷キャンパスでは、無線LANを使いやすくするために、仁愛ホールステージなど教室では無い箇所にアクセスポイントを増やしました。これにより広い場所で適切な収容人数を維持しながら多くの学生が大学で授業を受けることができるようになりました。

併せてハードウェアだけでなくソフトウェアの面でも支援を拡充させるため、一部の授業で使用する画像処理ソフトを一括で契約し、自宅で授業を受ける学生に貸与する取り組みも一昨年から継続して行っています。

ふじみ野キャンパスでは、教室収容数等の関係から、パーティションの全面導入を行い、情報教育演習室に関しては収容率100%での運用を行いました。オンラインでは実

施しにくいハンズオンで行われるリテラシー系授業を適正に実施できる環境を整えることにより、よりよい授業環境の提供が可能となりました。また、学びの多様性を確保するため、教室音響設備とより結合性を高めたハイフレックス向けオンラインミーティング機器への改修を実施しました。それにより、教室分散にとどまっていた教室を中心としたオンライン授業環境がキャンパス間や自宅などを複合的に統合した、本来の意味でのハイフレックス授業環境の提供が可能となりました。

令和5年度については、学長方針により全面的な対面授業への回帰が宣言されており、これを実現するためのICTインフラの継続的整備・運用を進めてまいります。

大学の情報教育設備としては最新環境を提供するよう努めておりますが、現在の設備は導入から6年を経過し取換時期に達しており、最新の基本ソフトが動作いたしません。教育上必要なアプリケーションの提供等に支障が発生することが想定されることから、この更新事業を進めてまいります。

更新事業に際しては、これまで段階的に推進している両キャンパスの情報教育設備の統合・共通化をより一層進め、インターネット親和性の向上にも努め、学生が、キャンパス、あるいは在宅学習を含め、いつでもどこでも適切な教育サービスを受けることが出来ることを目標に進めてまいります。

続いて図書館の状況です。前年度は新型コロナウイルスの影響により対面での開催が難しくオンデマンド型の文献検索ガイダンスの提供のみにとどまりましたが、今年度はそれに加えハイフレックス型、オンライン型も取り入れ、一昨年度と同程度の回数の図書館ガイダンスを実施いたしました。

中期的取り組みとしては機関リポジトリの構築を実施しております。現在、国内約8割の大学が機関リポジトリを公開しており、文部科学省方針としても、研究者の研究成果物を「アーカイブ化し保存する」と同時に「広く社会に発信できる」という点で、機関リポジトリを公開することは重要とされております。本学の研究成果物をアーカイブし保存する文化の定着、研究機関としてのブランディングに寄与できるよう進めてまいります。

その他、EZproxy 経由による本学契約データベースの学外利用サービスの利便性を高めるためのホームページ更新、電子書籍購入強化等、引き続き教育のDXに対応した電子図書館化への対応など、中期計画にもとづき機能性・利便性ともに向上させるべく整備を続けてまいりたいと考えます。

なお、令和3年度から全学的な方針としてDXを推進することとなり、その骨子が検討されました。この骨子を受けて、令和4年度にDX推進室を設けて具体的な取り組みを開始することになりました。学修成果の可視化、学内設備等のインサイトビュー活用による公開、学修履歴のデジタル証明、またAIやVRの教育活用などが主な実施計画として挙げられています。

4) 学生募集に関する事項

大学では、2023（令和5）年度入試における入学定員に対する入学者数は、全体では992人となり、外国語学部、人間学部、保健医療技術学部において定員未達の厳しい状況となりました。特に、外国語学部が定員260人に対して入学者147人（昨年度168人）、人間学部/児童発達学科が定員130人に対して入学者90人（同75

人)、人間福祉学科が定員110人に対して入学者49人(同71人)といった未達が大きかったところです。総志願者数は前年度の5,233人を下回る4,513人(倍率3.7倍)となりました。18歳人口の減少、また、コロナ禍影響によるグローバル関連業種の就職見通しの厳しさの影響はあったと思われますが、各学部で進めている教育改革をスピードアップ、その学びの特色を様々なルートを通じて発信して募集力強化を行ってまいります。

	入学定員(a)	入学者数(b)	入学者数/入学定員(b÷a)
外国語学部	260人	147人	56.5%
経営学部	260人	298人	114.6%
人間学部	400人	280人	70.0%
保健医療技術学部	300人	267人	89.0%
4学部計	1,220人	992人	81.3%

外国語学部は、特に年内入試においては将来的な就職見通しの不安コロナ禍の影響が大きかった学部です。とはいえ2年連続で大きな定員未達の状況にあります。学部全体で教育改革とその内容のオープンキャンパスなどの場での発信力に力を入れているところです。特に国内で2校しかない海外大学であるレイクランド大学・ジャパンキャンパスとの包括協定に基づく相互交流は「国内留学」を実現するものであり、同校と本学共催でのスピーチコンテスト実施等その結果が形に表れています。加えて、ロンドン芸術大学とのコラボレーションや全学的な取り組みであるGCI等他の教育プログラムも含めて、本学ならではの特徴ある取組みを積極的に発信してまいります。

経営学部は、前述の通り、2023(令和5)年度より、経営学部経営コミュニケーション学科を改組、従来の1学部1学科から経営コミュニケーション学科と、マーケティング・デザイン学科の2学科制としてスタートしました。

新設のマーケティング・デザイン学科は、社会・時代の変化を見据え、今あるモノやサービスをさらに進化させる力を育むために本学の特徴でもある「デザイン思考」を学部の軸として学ぶものです。初年度の入試では受験生・保護者の皆様の大きな注目を集め、多くの入学生を受け入れることが出来ました。皆様の期待にお応えできるよう産官学の様々な連携も含めた教育プログラムを展開致します。

保健医療技術学部は、本学の教育、設備などの充実や全国平均を上回る国家試験合格率等の実績は従来より高い評価を頂いておりますが、学科により定員未達となっております。専門職の魅力及びそれを支える本学独自の教育プログラムを今後とも一層進展させていきます。併行して本学卒業生の、コロナ禍等難しい判断・実践が求められる施設・病院など様々な職場環境での活躍ぶり、社会貢献内容の対外発信に一層注力してまいります。

人間学部は、この数年4学科それぞれが教育改革を進めてきていますが、一部学科で定員未達が大きく、学部全体でも定員を下回ることとなりました。今後とも各学科が特色を生かしつつも、教育プログラム他で連携を更に深め、学部全体での協働効果による魅力を積極的に発信していきます。

特に連続して定員未充足となっている児童発達学科・人間福祉学科の募集強化は大きな課題です。児童発達学科では前述の通り2023(令和5)年度よりの国際こどもコース(Global Child Course)をスタートしました。今後も保育や教育の現場でもさまざま

な国籍の子どもや保護者と接する機会がどんどん増えていきます。そのような環境だからこそ、異文化を理解し英語コミュニケーション力を持つ保育者・教育者の育成が必要と考えるものです。また、保育・福祉分野は AI が席卷する世の中となっても絶対必要な人間力が求められます。私どもはその担い手を一人でも多く社会に輩出すべく、教育力をアピールしてまいります。

<大学院>

◇2023(令和 5)単年度計画及び 2024(令和 6)年度中期計画 (単年度)

外国語学研究科では前年度の PDCA サイクルの総括をもとに B' s Vision2024、内部質保証のための全学的方針、大学基準協会からの認証評価結果、教学マネジメント指針を参照し、本年度の P (計画) を策定し、(1) B' sVision2024 に基づく学修成果・教育成果向上の改善、(2)収容定員の充足を目指す募集戦略、学生受け入れに求める方針の明確化の二点を最重要課題とし活動を行ってきました。

1. B' sVision2024 に基づく学修成果・教育成果向上の改善

1) 国際的視点を涵養する学習成果の改善

新たに開講した多文化共生研究を通じ、国内の海外ルーツの人びとや難民に対する日本の人権保障の課題についての学びを深めました。包括協定を結んでいる海外の大学との連携や、交換留学制度、ダブルディグリーの可能性を模索し、具体化を検討。2023 年度は短大以後の卒業生向けの広報を促進し、永久サポート大学を目指す準備を進めていきます。

2) 集団指導体制の構築及び個別指導の実施を並行し、院生が多様な研究分野の教員や学生同士の支援を得るスキルを獲得することによってストレス耐性を持つ人材育成を図っていきます。

3) 授業カリキュラムとは別に新たに研究科定期交流研究会を 8 回実施し、研究科内の研究交流を図ってきました。2023 年度は集団指導体制確立のために、研究科改革検討チームも教員有志で立ち上げる予定です。

4) 専修免許科目の整備による教育効果の改善

専任教員によるデータサイエンス科目、及び教職科目実施に向け整備、進めていきます。

2. 収容定員の充足を目指す募集戦略、学生受け入れに求める方針の明確化

1) 定員の充足を目指す募集戦略、AP、DP の基準の明確化

募集戦略：AP については、学部の初年度からの外国語学研究科の紹介、学年別ガイダンス実施また生涯学習センター連携講座等で独自の研究教育を学内外へ広報を一層進めた他、アカデミック・ライティングの共同研究の成果を組み込んだ英語必修科目の実施。また内部特別選考進学者に対して、定期交流研究会の参加を促進したり、教員面談を実施したりすることにより、AP の基準を示しながら入学前教育の自主的な学習を支援しました。また、DP についても、学位取得の最終試験のための修士論文、課題研究の評価基準のルーブリック評価表を 4 カテゴリー別に作成し、「要覧」で公開、また専任教員及び外部非常勤教員による共同の論文指導及び評価。

以上により 2023 年度は 1 名の入学予定者のほか、新規にウクライナからの留学生を科目等履修生として新規に受け入れることになりました。そのほか、継続の科目等履修生、聴講生各 1 名に加え、修士 2 年次生が 9 名（2022 年度進学者 7 名、2021 年度以前進学者 2 名、うち 1 名は中国語語学研修より復学）が在籍し、過去最大規模の研究科構成となる。これらの AP、DP 基準の明確化に加え、外国語学研究科のホームページや各種 SNS における広報をさらに展開していきます。

(中期)

外国語学研究科の在籍学生の留学制度と文京学院大学と包括協定を結んでいる海外の大学との交換留学制度や留学プログラムの計画を進めていく予定です。海外留学や交換留学制度や「翻訳」や「コミュニケーション」を中心としたダブルディグリーの制度を模索していく他、大学のレイクランド大学と連携構築や人間学部児童学科で新設される国際こどもコースとの連携を進めていきます。

四つのカテゴリーをそれぞれに充実させながら、大学との連携可能な部分をさらに発展、より先鋭化できる研究科の設営を、3年目、4年目という区切りをつけてグローバルな対応を中心に再構成していきたいと考えています。

(経営学研究科)

(単年度)

経営学研究科はビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコース、税務マネジメントコースの3コース(専攻)で編成されています。募集定員30名に対し令和3年度入学者は19名。在学生の2年生14名と合わせて収容定員の60名に対して在学生33名となりました。

令和3年度においても新型コロナウイルス感染が引き続き、緊急事態宣言の発令に合わせ前期後期ともに断続的にオンラインライブ授業を実施しました。しかしコロナ対応も2年目ということで、各教員と受講生の要望により、授業ごとの個別判断で対面も交えながら進行し、トラブル無く実施できました。また大学院説明会や修士論文中間報告会、口頭試問等も全てオンラインで開催しました。アンケートや聞き取りなどからもオンライン授業やオンライン説明会、中間報告会等は概ね好評で、教員、学生双方にメリットがあると思われます。そこで感染収束後もオンラインでの取り組みは一定程度継続することが望ましいですが、一方で本研究科の至便な通学環境という優位性が霞むことにも繋がりがかねずバランスが肝要と考えます。

募集への取り組みとしてビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコースについては、中国の北京第二外国語大学・吉林動画学院、平成31年度からは北京語言大学からの留学生受入協定のもとで留学生獲得に努めてまいりましたが、今年度も外国人留学生の入国制限が行われ、海外からの優秀な学生の確保が困難な状況が続いています。

一方、税務マネジメントコースの募集は堅調で、令和3年度は15名の入学者がありました。また修了後の税理士登録については、平成30年度は15名、令和元年度は7名、令和2年度は9名、令和3年度は13名の修了生が税理士登録を行いました。学部の授業に税務のカリキュラムを組み込むなど学部との連携に努め、今年度はビジネス・マネジメントに2名、税務マネジメントに1名、来年度はビジネス・マネジメントに1名の内部進学が予定されており、今後も学部からの内部進学を積極的に進めて参ります。

(中期)

まずは安定的な在学生の確保が挙げられます。そのためには(1)学部と連携したビジネス・マネジメントのカリキュラム改定(2)募集の見直し(3)効果的な広報の確立(4)学部との連携強化の4つに注力します。

(1)についてはカリキュラム改定検討準備委員会を設置し、学部と連携してビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改定を行う準備をして来ましたが、今年度経営学部が急遽大きな組織改編を行うこととなり、そのためFDでも本件をテーマに取り上げ、改めて学部の改編と連携する形でカリキュラム改定に取り組むこととしました。

(2)については、昨年度から始まった出願時の第二志望教員の記述に加え、補欠制度の整備

を進めます。またⅠ期入試合格（手続き者）者対象の入学前ガイダンスや大学院説明会を拡充させて参ります。

- (3) ですが、経営学研究科の Web サイトの情報力強化を進めます。古い表現や実状にそぐわない部分の修正に加え、修了生や現役院生の声や情報も取材し、追加更新して参ります。
- (4) の学部との連携強化では、令和元年度から行っている 1 年生保護者への説明会に加え、会計や税務など資格取得と連携したキャリア、飛び級などの説明会を強化していきます。また内部特別選考試験については、説明会の情報を Teams 及び B's Link で配信します。

(人間学研究科)

(単年度)

人間学研究科は、人間学専攻と心理学専攻の 2 専攻で編成されています。このうち、人間学専攻には保育学コースと社会福祉学コースがあり、心理学専攻には臨床心理学コースがあります。

保育学コースの 2023 年度入学者は 0 名。保育学コースの新規院生を獲得するために臨床発達心理士の指定科目と臨床実習の全てを授業でカバーできるようなカリキュラムが配備されていることを強調した広報を進めていく方針です。

社会福祉学コースでは、学部で社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の資格を取得し、卒業後すぐに現場で働く人材がほとんどであるため、大学院進学を目指す人が少ない現状ですが、近年、外国籍の受験者が増加傾向にあります。この傾向は今後も続いていくと思われます。従って、日本語を母語としない院生に対する授業方法及び特別研究指導が必要となります。2023 年度は外国籍の院生 1 名でのスタートになります。

心理学専攻は、心理学コースを臨床心理学コースに一本化し 2 年が経過しました。多様な専門性を持つ教員が集結し、基礎から応用まで幅広く教育を行うことで、公認心理師資格の取得希望者に加え、研究者志望の院生に対しても盤石のサポート体制を築きます。2022 年度より公認心理師コースは、学部と大学院の横断型学習形態及び研究体制を整えた新卒学部生が入学しています。臨床心理学を学び資格取得を目指す院生獲得はもちろんのこと、基礎心理学を学ぶ院生の確保が課題です。各コース共通の継続課題として、一般及び社会人の院生獲得に加え、学部生からの内部進学を増やすための広報が必要です。また社会人の進学を増やすため、リニューアルされたホームページの活用、リーフレット等の配布と共にオンライン相談会による研究室訪問を充実させます。社会人については、第 1 段階として、科目等履修生や聴講生を活用することを促すなど、仕事を続けながら大学院進学が可能な仕組みをアピールしたいと考えています。リカレント教育も視野に入れながら FD 研修会を利用し各コースの将来構想を考えていきます。

(中期)

2 専攻、3 コースで運営する体制となり 3 年目となります。

保育学コースの場合、学部卒業者のほとんどが保育所（園）、幼稚園、小学校、施設などに就職するため、内部進学者は少ないのが現状です。保育・教育の現場に出て 3～5 年経過すると現場における課題を解決するために学び直しへの意欲が出てくることから、開講時間を考慮すること、また集中講義などをバランスよく組み込み、科目等履修生や聴講生等からスタートし大学院入学へと誘導できるような仕組みが必要であると考えています。また With コロナ時代における大学院の在り方を構想するにあたり、仕事や通学に要する通学時間を考慮し、対面とオンライン併用型の授業形態を考えていくことが両者のメリットを生かしたこれからの大学院の在り方であると考えられます。

社会福祉学コースも保育学コース同様卒業生の学び直しのニーズは潜在するため、現場のニーズに応え得る授業形態や開講方法を考えていきます。最近の大学院希望者の傾向として、外国籍の入学者が急増している状況を考慮すると、それに見合う院生のケア及び研究方法の指導に関する指導助言の充実が求められます。

心理学コースと臨床心理学コースの2コースを統合した臨床心理学コースは募集定員が20名となったため、内部進学者を増やすことと、外部進学者へのアピールが重要となります。公認心理師や臨床心理士の受験資格取得に向け、実習を含めた多岐にわたる教育体制を強化し、就職率の向上を図るとともに、公認心理師の合格率を向上させることが重要であると考えます。そのためには、リカレント教育型の対策講座として開講している、公認心理師特講による指導内容の充実を図ることが考えられます。内部進学者については学部から一貫した教育の充実が対策として重要です。外部からの進学者に対しては、これまでの心理学コースの教員が臨床心理学コースの教員となるため、より幅広い専門分野の教授陣により基礎から応用まで幅広く研究を行い、研究と実践をともに重視しつつ、公認心理師の養成に向けたサポート体制が整っていることを募集戦略のひとつとして、広報活動を含めより充実させることが必要です。また2023年度から入試時期を早期化し、質の高い院生確保に努めていきます。

(保健医療科学研究科)

(単年度)

保健医療科学研究科は保健医療科学専攻として健康推進・リハビリテーション分野と検査情報解析分野の2分野で構成されています。健康推進・リハビリテーション部分野には定職を有している院生が多く、研究科修了後に博士課程に進学する学生もいます。検査情報解析分野には学部から直接入学する院生が多く、研究科修了後は病院、企業への就職や博士課程へと進んでいます。2022年(令和4)年度の在学生は2年生25名、1年生16名で合計41名でした。2023年(令和5)には17名の新1年生を迎え、現1年生と合わせて33名の院生、加えて科目研修生が1名となる予定です。院生の定員確保につきましては、年度によって上下しますが、ここ2年1学年定員の20名を割っています。定員確保に向けて2022年度に次の活動を行いました。研究科の紹介目的に、守秘に関する誓約の元に在生や学部卒業生が修士論文中間報告会・最終試験に参加できるようにし、HPの全学的改訂に合わせて認証評価の改善事項であった研究科の教育の考え方と特徴について公開しました。オンライン個別相談・説明会を実施しました。また、修学希望者の状況の多様化に合わせて、秋入学者を受け入れる方針を採択しました。2023年度に、2024年度秋入学生募集について整備を行います。

前年度に続き2022年度授業の多くをオンラインで実施しました。オンライン型の授業は平日に通常の勤務を行っている院生には時間的なメリットがあり、2023年度にも活用していきます。「人を対象とする研究」における基本的な感染予防対策がとられ、大きな支障なく研究を進めることができ、指定の期日までに研究発表、修士論文提出ができました。研究倫理について2022年度に行った研究科FDにおいて、研究者の判断と倫理審査委員会委員の意識の共有を図りました。ただ、修士論文審査最終段階において倫理的側面を問われる場合があり、倫理審査自体の要・不要についての合意形成が2023年度の課題の一つとなっています。

2020・2021年度末に計4名の教員が退職し、2022年度期初に2名、中途に1名の教員が採用されました。2023年度は期初にさらに2名の教員が採用され、総数22名の体制で臨みます。認証評価の改善事項であった課題研究の評価方法を2023年度研究科要覧に掲載します。本研究科では課題研究を特別研究の一形態として位置づけ、資料、文献、臨床データ

などを基にした論理的展開を評価基準の一つとします。共通コア科目の充実や院生の研究における基礎的スキル向上のため、2023年度は共通コア科目で論文作成について概説する時間を設けます。他職種連携、研究倫理、災害医療に関して充実した授業を引き続き行います。

(中期)

2010年に保健医療科学研究が開設してから13年経ち、修士課程に入学する学生のニーズや、研究倫理に対する考え方などが変化しており、本研究科においても授業内容や研究体制の変革が必要になっています。院生の教育においては、研究者としての基本的スキルの修得、研究倫理の理解と研究倫理にそった研究計画書の作成、英語力の向上などが2021年度のFDで課題として挙がりました。本研究科の特色の1つである共通コア科目「Ⅰチーム医療学・医療倫理学特論」、「Ⅱ災害医療・保健医療学特論」についても、より体系化して内容の充実を目指します。

多くの院生は修士課程を通しての研究を目的に入学してきます。学生が興味をもてるテーマを指導教員とともに設定し、院生が満足できる研究経験ができるよう①各研究室で指導できる学生数の上限の設定、②指導教員の研究指導の補助としての学部専任教員の参加、③専門性を有する人材の雇用、④測定機器の充実などを検討していきます。院生がより質の高い研究を行い、その成果を内外に発表することが研究科の知名度の向上や院生の確保にもつながります。博士課程があると、修士課程での研究を踏まえてより進んだ研究が可能になり、研究の質が高まります。また、博士課程の院生が修士課程の院生に関わることで教育的にもメリットが大きいと考えています。修士課程修了後に引き続き本研究科での研究を希望する院生も多く、博士課程の設置を検討いたします。

(看護学研究科)

(単年度)

看護学研究科は、これまでの健康生活支援看護学コースと療養生活支援看護学コースに加えて、看護実践リフレーミングコースを開設し、看護専門職としてのキャリアを基に外来受診時における意思決定や施設での療養生活の質担保等を支援できる人材の育成を目指します。しかしながら、オンラインで本研究科への志願を希望している方々から相談を受ける中で、臨床現場は未だコロナ禍の影響を大きく受けていることが伺われ、本学保健医療技術学部看護学科の卒業生も大学院に進学したい思いを持っていても、看護部からなかなか了解を得られない状況です。そのため、新卒看護師が入職し、経験年数のある看護師の負担が大きくなる4月からの入学よりも、新卒看護師が業務に慣れてくる9月入学（秋入学）の方が大学院進学を希望する看護師にとっては、進学しやすい可能性が高いと考えられます。このことに鑑みて、2024年度の入学から秋入学を開始することとし、2023年の選抜試験から秋入学希望の志願者を募ります。2021年度に入学した本研究科の第Ⅰ期生4名のうち3名は、コロナ禍の中、研究遂行に努め、修士（看護学）に相当する論文を作成し、令和5年3月に無事修了しました。2023年度の入学生は4名であり、初年度から変わらない院生数が続いているため、前述した秋入学をはじめ、志願者数を増やす戦略の検討が必要と考えています。

(中期)

現在、本研究科の共通科目を担当している特任教授3名の任期が2024年度までであるため、研究科の教育に携わることができる基準に合致した専任教員数を増やすことが喫緊の課題と考えています。一方、学部生の状況も大きく変化しており、学内演習や臨地実習における教員の負担も確実に大きくなっており、個々の教員は研究時間の確保に苦慮しており、科研費を

獲得している教員は多いものの、研究遂行が困難な状況になっていることも否めません。そのため、看護学科長とも協力しながら教員の研究環境の整備に力を入れていくことが重要課題と考えています。個々の専任教員が持っている研究力を十分に発揮できるように整備することにより、教員が研究を遂行し、成果を発表する機会も増え、これにより本研究科への志願者も増えてくると考えます。さらに看護実践リフレーミングコースの社会的な意義を高めるために文部科学省の「職業実践育成プログラム」の課程認定を受けられることを視野に入れて進めていきます。

＜中学校・高等学校＞

◇2023(令和 5)単年度計画及び 2024(令和 6)年度中期計画

◇重点課題 【中高共通】

(単年度)

○100 周年ヴィジョン「BUNKYO100」の各目標に沿って以下の項目に取り組み教育力の強化を図っていきます。

1. 「自立した学習者の育成」

- ・本校教育の強みである探究活動で獲得する力は「考える力」である。これを「課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力」と明確化した上で学年毎の探究活動を実施していく。高校での探究活動を一貫生がリードしていくための中学からの6年間を見据えた指導体制作りに取り組む。
- ・令和4年度は中学1年から高校3年まで全学年で一人一台のタブレットを所持する環境が完成した。このICT機器を活用するスキルを向上させると共に、生徒の自立に繋がるような授業形態、受験体制を構築し、特色有る進学実績を作り出していく。
- ・中学段階からの学習到達目標を明確にして、各学年での達成度を比較分析していくことで、安定した学力向上をめざす。中学では「総合学力調査」高校では「学び未来PASS」を活用して年度比較しながら取り組んでいく。

2. 「世界標準の学力と人間力」

- ・英語4技能の向上を意識した授業、課外の国際塾を通して、高3までに全員がCEFR-B1レベル（英検2級以上）を達成目標として年次でその数を増加させていく。そのために令和3年度に敷地内誘致したAJISとの関係を年次で深めていくことが重要となる。AJISが日常的に英語で教育する環境を、本校生徒たちの英語力向上に活用していきけるようなプログラムを準備していく。
- ・IB校であるAJISが実践している多様性への適合、実践力の向上、奉仕活動等の社会貢献といった教育は、創立者の島田依史子先生以来ずっと培ってきた本学理念との共通点も多い。学力面だけではなく、生活面においても更なる向上に努めていくことで、伝統的日本型教育と世界基準教育とを融合したハイブリッド教育をめざしていく。
- ・令和3年度から開始した英語検定全員受検体制をさらに進捗させていくと同時に、取得状況を精査して指導内容の向上に取り組む。

3. 「日本型教育の継承と発信」

- ・世界で評価され始めている日本の教育（行事・清掃活動・食育・部活動など）を通して、品位・規律・尊重・情熱・継続という力を養い、この分野を「日本型教育-Japanese model」と位置づけていく。世界標準を目指すプログラムと両輪を成すことで伝統ある私学女子校の特色をより鮮明にして積極的に対外発信していくことで、公立との差異

を明確にしていく。

4. 「人生 100 年時代の永久サポート校」

- ・令和 2 年度に新設した同窓会連携室を中心にして、年次で卒業生名簿のデータ化に取り組み、卒業生への発信を質量共に充実させていく。
- ・女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会（鏡友会）との繋がりを強化し、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。

○特色ある進路実績を出していくために以下のように取り組んでいきます。

- ・募集段階から、併設大学との結びつきを強調した A クラスと国公立難関大学に対応する T クラスの違いを明確化し、入学後の進路支援にも連動させていく。
- ・全学的に実用英語検定試験の受検を導入し、事前事後指導を徹底することで、高校卒業時には全員が CEFR-B1 レベル（英検 2 級以上）の取得をめざす。
- ・中学段階から探究学習を全面的に導入し、その成果物、学外大会への参加や情報発信などで、総合型選抜、学校推薦型選抜の推薦系入試を突破していく指導方法を確立していく。
- ・中学生に対して外部リソースを活用して放課後の自習室を開設し、低学年段階から学習習慣を確立することで基礎力を定着させ、高校段階では自立した学習者となることをめざす。

○令和 4 年度広報活動結果を分析した上で、昨年同様に AJIS 関連を最重要コンテンツとしてアピールすると同時に、本校の英語教育の強さを打ち出すために「英語検定への取り組み」や「外国人講師（NS）の積極的に活用」をアピールすることで、他校との差異を強調していく。

【令和 4 年度中高募集結果】

	来校者数		実来校者数		出願者数		入学者数	
	2023 年度	前年度	2023 年度	前年度	2023 年度	前年度	2023 年度	前年度
中学入試	1218 (99%)	1228	294 (99%)	297	497 (80%)	618	99 (97%)	102
高校入試	895 (105%)	851	378 (89%)	426	188 (102%)	184	117 (87%)	134
							一貫 88 (135%)	一貫 74

- ・中学入試「出願者減少と手続率の上昇」……出願者数は昨年度より 20%減少したが、2/1 午前の受験者の欠席は昨年度 30 名に対して本年度は 8 名と少なく、合格後の手続率も高かった。また 2/1 午後に初めて出願をする受験生が 29 名と多く、手続者も 11 名と例年より多かったため、第 2 希望でも文京学院へ手続した受験生が増えたと考えられる。併願校のレベルも上昇し、特に三輪田の併願者が増加した(14 名)。また他校へ進学するための手続き後辞退者が減少した (2 名)。より上位層を入学に導くために説明会の内容や塾訪問のアプローチ、

より戦略的に上位層を狙った施策を展開することが今後の課題である。

- ・高校入試「実来校者減少と受験者の微増」……実来校者(中3)数は昨年比 88.7%となり減少したが、出願者数は微増で併願受験生が増えた。昨年度より明確に打ち出した本校のグローバル教育、探究活動、併設大学の安心感が浸透し、実受験者数、受験率が上昇したと思われる。
- ・一貫生進級者「進級率の上昇」……昨年度 24 名が他校に進学したことを最重要課題として捉え、中3生徒、保護者へ、高等学校の理解を高めるように努め、グローバル、探究活動で活躍する高校生をアピールした。高校への進級を不安に感じていた生徒、保護者、また成績上位生徒、保護者には直接高校の取り組みを伝え、安心して進級できるように中3学年とも情報を共有し取り組んだことにより、在籍 93 名中、外部受験者が 5 名、高校進級者が 88 名(94.6%)という結果になった。

(中期)

- 100 周年ヴィジョン「BUNKYO100」の各目標を年次毎の進捗を確認しながら必要な修正を加えてその達成に取り組んでいくことで、特色ある進路実績の向上と生徒数増加に繋げていき、安定した中高の経営をめざします。

1. 「自立した学習者の育成」

高校での3コース制における探究活動を一貫生がリードしていくための中学からの6年間を見据えた一貫体制作りに取り組む。令和2年度入学の中高1年生から一人一台のタブレット環境を開始して令和4年度には全生徒の一人一台タブレット環境が完成する。この環境を作り出すことで、ICTスキルを向上させると共に一人一人の自立に繋がるような授業形態、受験体制を構築し、特色ある進路実績を作り出していく。

2. 「世界標準の学力と人間力」

授業・国際塾を通して英語4技能の向上に努め、高3までに全生徒がCEFR-B1レベルへの達成目標を年次で作成し必要な指導を展開していく。これまで進めてきた探究活動をより活性化しレベルを上げていくためにIB教育の研究を進め、順次取り入れていくことで国際性と多様性のさらなる深化をめざしていく。そのための研修体制を構築し、人材育成に力を入れていく。この目標を達成していくためには、教育提携校であり、令和3年度に敷地内に開校したAJISとの関係を年次で深めていくことが重要となる。

3. 「日本型教育の継承と発信」

行事・清掃活動・食育・部活動などの「日本型教育-Japanese model」を重要な教育と位置づけ、その活動を通して身につける力を明確にし、世界で評価されている日本型の教育として積極的に対外発信していく。また部活動では、強化指定部とそれ以外の部とを明確に区別し、それぞれの目標を設定することで、つける力とめざす進路を明確化していく。

4. 「人生100年時代の永久サポート校」

鏡友会との繋がりを強化するために令和2年度に設置した同窓会連携室を中心にして、年次で卒業生名簿のデータ化に取り組み、卒業生への発信を質量共に充実させていく。また新たな役員の発掘、財政改善でのフォロー、学園全体の同窓会である校友会との円滑な関係を構築していくためのフォローに取り組んでいく。

- 本校教育の特色である探究力と英検資格等を活かした総合推薦型での実績をめざして、以下のように進路目標を設定して取り組みます。

<理数> 理系分野(医薬、農、工、理、理工)のトップ校への進学を意識し、

- ・地方を含めて国公立大学に10名以上の進学者を輩出する
- ・上記の5分野にそれぞれ10名以上の進学者を輩出す
- ・5年以内に大学院進学者及び研究職従事者となる生徒を全体の30%とする

<国際> グローバル人材の育英を念頭において、

- ・海外大学に10名以上の進学者を輩出する
- ・SGU大学（含む国公立大学）に10名以上の進学者を輩出する
- ・GMARCH以上の難関大学に20名以上の進学者を輩出する

<スポーツ> スポーツと進路の関連性を明確に打ち出していくことを目指して、

- ・医療系分野の大学に10名以上輩出する
- ・スポーツを学問とする大学に10名以上の進学者を輩出する

○令和3年度に設置した「外部評価者委員会」で、学校マネジメントや教育内容が、外部基準と乖離していないか、適切に計画実施されているかを客観的に検証していきます。教育やマネジメントに造詣の深い外部有識者を委員として、年3回の委員会（目標の検証・中間報告と修正・成果報告と次年度への検証）を開催する。委員会での評価項目は以下の通りで、根本的な教育姿勢を転換し、新たな教育プログラム推進体制の構築に取り組んでいきます。

1. 教育価値の転換

生徒の自発性、関心、能動性を引き出すためには、授業への取り組みをSBL型（Subject-based learning）からPBL型（Problem-based learning）へ移行させていくことが必要で、今後の重要な人材育成の観点と捉え研修体制を構築していく。

2. 教育手法の変革

集合学習とe-learningを組み合わせることで双方のメリットを活かした学習方法を確立していく。学習の動機付けやスキルの修得を集合学習で、知識の習得はe-learningで実施していく。

3. 地域連携の推進

文科省学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」に基づき、社会連携、社会協働に取り組むことで、未来創造に必要な資質、能力を獲得していくことをめざす。生徒の意識、関心を内向きから外向けに変えていくために、探究活動をツールにして、多くの生徒たちを外部組織と絡めていくことに取り組む。

4. 探究学習プログラムの推進

令和3年度から総合学習が探究中心の内容となったため、従来の探究活動をさらに進化させていく。探究部を中心に中高6年間の計画を立案して、総合推薦系大学入試において大いに活用できるように進路を強く意識しながら取り組んでいく。

5. 生徒募集システムの再構築

AJISとの教育提携、探究プログラム、ICT活用などの新たな教育手法を受験生に魅力あるものとして伝えていく。適合するマーケット（地域環境と所要通学時間、所得層、競合校など）を確定し、有効な塾データを再構築していくことで効果的な募集戦略を実践していく。

＜文京幼稚園＞

◇2023(令和 5)単年度計画及び 2024(令和 6)年度中期計画 (単年度)

- (1) 新幼稚園教育要領の実施（2021 年度に引き続き、カリキュラムマネジメント充実）
新教育要領を意識し、内容を実践できるよう園の重点目標に、具体的項目を取り上げる。
重点目標は、保護者にも発表し、保護者アンケートや教員自己評価シートを用いて、成果を検討する。
- (2) 評議員会及び、「学校関係者評価」を実施（保育の質向上）し、ホームページ上で公開。
評議員会・学校関係者評価委員会を開催し、直接的な意見交換の場を設ける。
- (3) 教員の資質向上（研修会参加）
園内研究を活かして学ぶ意識を高める。
教員全員が参加する園内研究で、園の「教育課程」作成に取り組んでいるが、研究を継続していく。研究の成果は『幼児教育研究』（ふじみ野幼稚園との合同で毎年年度末に発行）
各自興味や関心のあるテーマに沿って、外部研修会参加できる研修に参加する。
- (4) 預かり保育の充実、未就園児とその保護者向け活動の展開

(中期)

- (1) 新幼稚園教育要領に合った教育課程と指導計画の作成（園内研究で継続）
園として園児を 3 年間で段階を追ってどのように育てていくべきかを、教員全員で共通意識を持てるよう、研究の年次計画を立てスモールステップを踏まえて研究を進めていく。
- (2) 保護者に向けた子育て支援の充実（預かり保育の充実・育児相談）
預かり保育については、保護者のニーズを意識し、利用しやすい形態を常に考えていく。
また、利用した保護者が保育の内容を理解できるよう、掲示板や園便りなどを積極的に活用する。年度末に実施の保護者アンケート（学校評価）の結果から、子育て支援を進められるよう毎年検討していく。
- (3) 人材早期確保（スカウティング）の体制強化
保育の教育現場として、近年は長時間保育を運営する保育所設立が急増していることから、資格を活かして保育士としての勤務希望者が多い現実がある。大学卒業後に保育職を考えている学生に、幼稚園教諭の働き甲斐や幼稚園ならではの良さを伝える機会を検討していく。
また求人については、人材を確保できるよう大学と連携、求人サイトを利用するなど、早期に体制を強化していく必要がある。
- (4) 文京学院大学及び大学院との連携と充実（教育実習、留学生のボランティア受け入れ、学生の研究に協力）
文京学院大学の併設園として、児童発達学科 2 年生の教育実習受け入れや 4 年生に対する公開保育実施、大学院臨床心理コース実習受け入れを毎年行っていく。
また、外国語学部、経営学部学生の卒論研究などにも、協力していく。

<ふじみ野幼稚園>

◇2023(令和 5)単年度計画及び 2024(令和 6)年度中期計画 (単年度)

- (1) 新型コロナウイルス対策等を踏まえた子ども主体の保育の継続的な実施
- (2) 感染対策を考慮した行事等の開催、及び国際理解教育等（CLEC との連携によるイングリッシュタイム、大学教員の協力による運動あそび等）の実施
- (3) 未就園児とその保護者向け活動（未就園児向け「あそびのひろば」と 2 歳児クラス「いちごクラブ」）や預かり保育等の実施、及び説明会・見学会の開催による園児募集の展開
- (4) 児童発達学科・看護学科実習生の指導、授業協力を含めた大学連携の推進（CLEC との連携、大学授業等への協力と連携、2 歳児クラスに関わる児童発達学科教員との連携等）
- (5) ホームページやチラシ等を総合した本園の保育と特色等に関する継続的な広報の展開

(中期)

- (1) 地域における幼児教育の中核としての保育実践と教員研修の充実
埼玉県西部のふじみ野の地域に長年あり、大学併設の幼稚園として幼児の生活を基盤とした幼児教育を実践してきた本年の歴史と特色を今後も継続し、一層の充実を図るよう、教員研修に取り組む。その一環として、大学教員による研修・指導助言の実施、本園教員の大学院への進学・科目等履修生制度活用の推進、本園教員による外部研修会での実践報告・学会発表・研究紀要などへの投稿などを検討する。
- (2) 共生社会の理念を推進するインクルーシブ教育および国際理解教育の推進
自立と共生の理念を具現化するインクルーシブ教育および国際理解教育について、それらの理念と保育理論を実践から概念化し、教育課程に反映させ、体系化していく。発達障害を含めた障害のある幼児、医療的ケアの必要な幼児など、インクルーシブ教育の対象となる子どもの他、外国籍や日本語習得の困難にある家庭の子どもが、地域の中で一人一人の理解に基づく個別の教育的支援が受けられるように、園の体制を整備していく。さらに、グローバル社会を見据え、園児およびその保護者の多様化に応じて、多様な国籍・言語・文化の幼児が入園することを見据えて、国際理解を踏まえた保育ならびに体制を検討していく。
- (3) 預かり保育と未就園児クラスの推進
現在の我が国の子ども子育て支援施策（子育て情報の提供や就労支援等）は、地域を中心に進んでいる。本園の近隣地域は、ふじみ野市に加えて、富士見市、三芳町、川越市であり、それぞれの地域の特性を考慮しなくてはならない状況である。そうした中で、これまで本園が取り組んできた預かり保育、未就園児を対象にした「あそびのひろば」、2 歳児クラス「いちごクラブ」の成果を踏まえて、本園の幼児教育への円滑な接続について検討していく。併せて、今後の子ども子育て支援の地域ニーズを踏まえた新たな展開についても模索していく。

(4) 大学の教育活動に関する連携の推進

本園は、人間学部児童発達学科の教育実習、保健医療技術学部看護学科の現場実習を受け入れている。こうした大学との連携は重要なものであると同時に、学生の実習目的や内容などに応じた指導を本園教員が行うことによる教員研修の一面でもあり、今後も継続していく予定である。この他、子ども英語教育センター「CLEC」、地域の子育て支援機関である保育実践研究センター「ふらっと文京」、地域の発達相談の機関である心理臨床・福祉センター「ほっと」など、大学の関係機関との連携を行なっている。これらは本園独自の特徴であり、本園の保育および特色を豊かにするものとして今後も継続ならびに一層の連携を実現するように検討する。

(5) 幼稚園の将来構想とブランディングの構築

本園は、ふじみ野の地に長年にわたり、大学併設の幼稚園として幼児教育に貢献してきた歴史と実践がある。さらに、ふじみ野幼稚園で実習した本学学生が、近隣地域だけでなく様々な地域で保育・教育の実践を行なっている。こうしたことから、本園は地域における幼児教育の中核としての伝統と共に、子ども・保護者・教職員・大学生・大学教職員が、共に育つ場であると言えるであろう。本園の教育理念である遊びを通じて育む保育を基軸にして幼児一人一人を大切に、国際理解教育の基礎となる英語活動を展開すると共に、未就園児クラスの充実等について、大学との連携により質の高い幼児教育を行う幼稚園として、地域に理解を広める方略を確立するように取り組む。

<その他学院としての重点課題>

(1) 100周年を念頭にいた「各設置校の事業構想」継続検討

～大学学部・学科の在り方、中高コース制定着化、大学院将来構想他～

◎大学では、「戦略企画委員会」が2021年4月より設置されました。

この委員会は、内外環境の変化に対して中長期的視野に立ち、大学運営の重要事項に関して統括的・戦略的な観点から企画・総合調整・推進を教員・職員の協働で行い、学長の円滑な大学運営を補佐することを目的に組織された委員会です。

将来構想の構築や、特定の課題解決において、専門的な調査、企画立案を行うための戦略を、教職協働でフラットに議論できる組織であることを方針として定め運営されています。

2021年度には、以下2つの課題（テーマ）において、PTを掲げ、大学内で公募を行い集まった教職員により構成されたプロジェクトチームが結成され、学長からの委嘱を受け活動を行い、2021年10月に活動結果を【答申】として、理事長、学長へ提出されました。

・PT1 テーマ「今後の文京学院大学のDX推進、DX活用の在り方」

・PT2 テーマ「研究支援・推進について」

この過程においては、【答申案】が完成した段階で、学内すべての教職員へこれを開示しパブリックコメントを求め、集まった意見を参考に最終の【答申】反映するなどの行程を盛り込み、まとめ上げました。【答申】で提示された取組みについては、学長裁量の下即時採用、実現に向けて現在も推進されています。

2022年度においては、「中長期計画策定プロジェクト」（5つのワーキングチーム）が発足し、様々な視点において、中長期計画案の根幹となる【答申】を2023年3月に理事長、学長へ提出、提出された【答申】を基盤に、今後、2025年度以降の本学の「中長期計画策定」を

進めることになっています。多くの教職員の考え、想い、研究結果を【答申】に込め、まさに教職協働での大学作りの礎となっています。

(2)職員力の強化

学院創立100周年を越えて持続的に発展していく強い組織の実現のためには、時代に即応し、自らプロデュースできる職員の育成が不可欠です。本学は、以下のような様々な職員育成施策を推進してきました。

- 職員による施策提案制度導入
- 大学院進学・学位習得を目指す職員への学費補助制度制定
- 職員幹部会である木曜会の見直し他経営戦略機能の強化

以上に加えて、2022年度は以下制度を導入しました。

- 新入職員向け研修の通年展開
- 単発開催であった管理職研修に他校ヒヤリング等フィールドワークを組み入れた6か月タームでの展開
- 従来新入職員向けのみとしていたメンター制度の中途採用職員含めたすべての新入職員向けの展開

更に2023（令和5）年度は100周年に向けた様々な周年企画の検討を進めてまいり、多くの中堅・若手職員の参画を育成施策の一環として行ってまいります。

2. 施設・設備の整備関係

2022（令和4）年度は、「改訂キャンパス整備基本デザイン(創立90～100年に向けて 令和4年3月24日改定)」の初年度目にあたり、これに沿って施設整備を実施してきました。昨年度に引き続き、特にキャンパス間の施設格差を無くし、安全性向上に向けたキャンパス整備とエネルギー効率の良いバックアップ体制の実現に重点を置き、計画の立案と実施をいたしました。その結果、安全性向上に向けて、本郷キャンパスB館6階屋上設備ヤード防音パネル更新工事、ふじみ野キャンパス東館アトリウム天井落下防止対策工事、駒込キャンパス本部棟ジャシーホール天井落下防止対策工事及び、共用棟消防隊代替進入口対応工事を実施いたしました。老朽化施設の修繕として、本郷キャンパスB館屋上防水トップコート更新、仁愛ホール加圧給水ポンプ更新工事、記念館屋上・C館地下1階非常用発電機バッテリー更新工事及び、D館地下1階電気室排気ファン更新工事、文京幼稚園旧園舎防水修繕工事、ふじみ野キャンパス東館・西館教室スチール製扉への更新工事、東館教室窓修繕工事及び、東館3階研究室雨水配管漏水補修工事、ふじみ野幼稚園園舎トイレ改修工事及び、避難用滑り台補修工事、駒込キャンパス本部棟屋上防水補修工事、本部棟上水用加圧給水ポンプ更新工事、本部棟教室床・階段踏面塗装補修工事及び、本部棟3号館側外階段ウッドデッキ補修工事、軽井沢セミナーハウス地下浸透層排水不良改善工事、給湯器更新工事及び、浄化槽放流ポンプ更新工事を実施いたしました。視聴覚設備更新工事として、本郷キャンパスS館4教室・D館スカイホール及び、ふじみ野キャンパス中央館4教室・東館1教室を実施いたしました。省エネルギー化の推進として、本郷キャンパスC館・B館研究室(研究環境向上のため)他、東本館実習室・教室・研究室他及び、管理棟廊下他、ふじみ野キャンパス東館アトリウムステージ上階段上(スポットライト)、体育館武道場及び、駐輪場等外構他、ドームふじみ野A棟・B棟・共用棟の共用部、ふじ

み野第二グラウンド管理棟、軽井沢セミナーハウス受付前廊下で、LED化への改修工事を実施いたしました。さらに設備関連では、空調機更新工事として、ふじみ野キャンパス東館図書館系統、西館入浴実習室・流水プール及び、学生会館系統、ドームふじみ野多目的室、ふじみ野第二グラウンド管理棟を実施いたしました。

◇2023(令和 5)単年度計画及び 2024(令和 6)年度中期計画

【単年度】

令和 5 年度予算

具体的整備計画である「改訂キャンパス整備基本デザイン」(令和 4 年 3 月 2 4 日改定)に基づき、目標達成に向け計画を実行した結果、いくつかの事項において目標を達成することができました。その為、令和 5 年度は、次の 3 年に向けて、「改訂キャンパス整備基本デザイン」の整備目標の骨子は替えずに改定した 2 年目として、目標達成に向けて順次、以下のように整備を進めてまいります。

- (1)安全対策として、本郷キャンパス仁愛ホール天井落下防止対策工事及び、B 館外壁調査、ふじみ野キャンパス西館 2 号館階段裏剥離落下防止対策工事、駒込キャンパス本部棟外壁調査及び、共用棟外壁調査を実施いたします。
- (2)大規模な修繕として、本郷キャンパス共同研究棟増圧給水装置更新工事、ふじみ野キャンパスキュービクル高圧真空遮断器・高圧ケーブル更新他工事、文京幼稚園旧園舎北側外壁補修工事(2 年計画の 2 年目)、ふじみ野幼稚園園舎外壁補修工事及び、保育室廊下補修工事、ドームふじみ野寮室キッチン給湯器設置工事(4 年計画の 3 年目)を実施いたします。
- (3)視聴覚更新工事は、本郷キャンパスの S 館 5 教室、B 館ウイングホール及び、仁愛ホール、ふじみ野キャンパス中央館 3 教室及び、西館 4 教室で実施し、教育力向上をはかります。
- (4)空調設備の更新工事は、本郷キャンパス仁愛ホール(自動制御のみ)、ふじみ野キャンパス東館 3 教室・西館 4 室(保育実習室、まちラボ、2 教室)及び、東館 7 研究室(研究環境向上のため)、駒込キャンパス本部棟 2 階教室で実施します。また、本郷キャンパスでは、B 館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事を実施いたします(令和 2 年度から実施、令和 5 年度で終了)。
- (5)省エネルギー化については、優先的に教室照明の LED 化工事を実施いたします。本郷キャンパス仁愛ホール客席照明(ダウンライト)及び、舞台照明(ボーダーライト)LED 化工事を実施いたします。更に研究環境向上のため、本郷キャンパス共同研究棟研究室及び実験室で LED 化工事も実施いたします。
- (6)空調設備・照明設備更新によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。
- (7)専門職大学院の設置申請のため、大学院生研究室、教員共同研究室用の備品購入及び、電源・LAN 配線工事を実施いたします。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として一般施設・整備予算 3 8 0 百万円と特別予算 5 2 4 百万円の合計 9 0 4 百万円の設備投資及び、施設・設備の整備事業を推進することとし、下記にその内容を示します。

◇ 令和 5 年度 一般施設・設備の整備等予算及び特別予算
次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を行います。

① 本郷キャンパス（西・東キャンパス）				
	a.	共同研究棟他天井照明 LED 化工事	1 1 百万円	
	b.	S 館・B 館ウイングホール視聴覚設備更新工事	3 7 百万円	
	c.	仁愛ホール音響設備更新工事	2 5 百万円	
	d.	仁愛ホール空調機自動制御更新工事	9 百万円	
	e.	B 館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事	3 百万円	
	f.	共同研究棟増圧給水装置更新工事	4 百万円	
	g.	B 館外壁調査費	8 百万円	
	h.	設備機器費	3 百万円	
	i.	高額備品購入費	3 百万円	
	j.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1 百万円	
	k.	変電設備整備対応費	3 百万円	
	l.	視聴覚設備保守費他	1 2 百万円	
	m.	売店運営業務委託費	3 百万円	
	n.	非恒常修繕費	1 5 百万円	小計 1 3 7 百万円
② ふじみ野キャンパス				
	a.	西館 2 号館階段裏剥離落下防止対策工事	1 3 百万円	
	b.	東館 3 教室空調機更新工事	1 3 百万円	
	c.	東館研究室系統空調機更新工事	7 百万円	
	d.	西館 4 教室空調機更新工事	7 百万円	
	e.	中央館、西館 7 教室視聴覚設備更新工事	3 2 百万円	
	f.	電気設備(高圧真空遮断器他)改修工事	6 百万円	
	g.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1 百万円	
	h.	変電設備更新費	1 百万円	
	i.	視聴覚設備保守費他	3 百万円	
	J.	非恒常修繕費	1 8 百万円	小計 1 0 1 百万円
③ 駒込キャンパス（中学校・高等学校）				
	a.	本部棟教室空調機更新工事	1 0 百万円	
	b.	本部棟教室廊下塗り替え補修工事	3 百万円	
	c.	本部棟 2 号館ウッドデッキ接続部漏水対策工事	1 百万円	
	d.	本部棟職員室前スペース手摺り補修工事	1 百万円	
	e.	本部棟屋上キュービクル錆対策工事	2 百万円	
	f.	本部棟冷温水補給ポンプ更新工事	1 百万円	
	g.	本部棟冷温水発生機整備作業費	1 百万円	

	h.	本部棟外壁調査費	3 百万円	
	i.	共用棟外壁調査費	3 百万円	
	j.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕費	1 百万円	
	k.	視聴覚設備保守費他	2 百万円	
	l.	非恒常修繕費	6 百万円	小計 3 4 百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	園舎北側外壁補修工事(2年計画の2年目)	1 1 百万円	
	b.	壁面他各所破損部補修工事	4 百万円	
	c.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 6 百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	園舎外壁補修工事	3 6 百万円	
	b.	体育館鉄骨部塗装工事	3 百万円	
	c.	保育室廊下補修工事	8 百万円	
	d.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 4 9 百万円
⑥ ドーム西片（学生寮）				
	a.	防犯カメラ更新工事	2 百万円	
	b.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 3 百万円
⑦ ドーム本郷（学生寮）				
	a.	防犯カメラ更新工事	1 百万円	
	b.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 2 百万円
⑧ ユースハウス、アネックス(旧学生交流会館)				
	a.	給水用増圧ポンプユニット交換工事	3 百万円	
	b.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 4 百万円
⑨ ドームふじみ野（学生寮）				
	a.	寮室キッチン給湯工事(4年計画の3年目)	4 百万円	
	b.	寮室電気温水器故障対応工事	2 百万円	
	c.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 8 百万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス				
	a.	非常用照明バッテリー更新工事	1 百万円	
	d.	厨房機器更新費	1 百万円	
	c.	設備機器更新費	1 百万円	
	d.	設備維持管理費他	1 百万円	
	e.	運營業務委託費	4 百万円	
	f.	植栽管理費、設備定期メンテナンス費他	4 百万円	
	g.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 3 百万円
⑪ 法人関連				

	a.	電話回線対応化工事	4 百万円	
	b.	Office365 メールシステム使用料	2 百万円	
	c.	特殊建築物定期報告(設備、EV)	1 百万円	
	d.	賀詞交歓会飲食代	1 百万円	
	e.	消耗品購入費及び雑費	1 百万円	
	f.	事務経費	4 百万円	小計 1 3 百万円
合 計				3 8 0 百万円

次の区分による特別予算の施設・設備等の整備等事業を行います。

①本郷キャンパス(専門職大学院関係)				
	a.	大学院生研究室用机、椅子、PC 他	1 0 百万円	
	b.	大学院生研究室用他電源、LAN 配線工事	1 百万円	
	c.	教員共同研究室用机、椅子、書庫他	1 百万円	小計 1 2 百万円
②本郷キャンパス				
	a.	仁愛ホール天井落下防止対策工事	4 4 0 百万円	
	b.	仁愛ホール舞台照明 LED 化、調光器盤改修工事	3 3 百万円	
	c.	仁愛ホール客席照明 LED 化工事	1 3 百万円	
	d.	デザインシンキング研究センター改修工事	1 0 百万円	
	e.	新文明の旅関連展示スペース改修工事	1 6 百万円	小計 5 1 2 百万円
合 計				5 2 4 百万円

【中期】

令和 6 年度

(1)安全対策として、本郷キャンパス C 館外装等改修工事、仁愛ホール舞台吊物設備改修工事(2 年計画の 1 年目)及び、D 館外壁調査、ふじみ野キャンパス西館 W-302 教室舞台照明吊物更新工事を計画いたします。

(2)大規模な修繕(更新)として、D 館屋上チラーユニット分解整備工事、ドーム西片直接増圧給水設備改修工事、ふじみ野キャンパス西 1 号館他屋上防水更新工事及び、ドームふじみ野寮室キッチン給湯器設置工事(4 年計画の 4 年目)を計画いたします。

(3)視聴覚更新工事は、本郷キャンパス及び、ふじみ野キャンパス教室で計画し、教育力向上をはかります。

(4)空調設備の更新(新設)工事は、本郷キャンパス(D 館 Student Hub 空調新設工事)、ふじみ野キャンパス及び、駒込キャンパス(第一体育館他)で引き続き順次計画いたします。

(5)省エネルギー化については、優先的に教室照明の LED 化工事を計画いたします。本郷キャンパス教室及び、ふじみ野キャンパス教室で LED 化工事を計画いたします。

(6)空調設備・照明設備更新によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。ふじみ野キャンパス西 3 号館屋上で太陽光発電工事を

計画いたします。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として３８４百万円の設備投資及び、施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

◇ 令和６年度 一般施設・設備の整備等の予算

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を計画いたします。

① 本郷キャンパス（西・東キャンパス）			
	a.	C 館外装等改修工事	４ ７ 百万円
	b.	仁愛ホール舞台吊物設備改修工事（２年計画の１年目）	１ １ 百万円
	c.	教室照明 LED 化工事	１ １ 百万円
	d.	視聴覚設備更新工事	１ １ 百万円
	e.	D 館 Student Hub 空調新設工事	５ 百万円
	f.	D 館屋上チラーユニット分解整備工事	７ 百万円
	g.	B 館冷温水発生機整備工事	３ 百万円
	h.	中央監視装置一元化工事	６ 百万円
	i.	入退管理システムサーバー更新工事	２ 百万円
	j.	D 館外壁調査費	４ 百万円
	k.	施設課管理図面電子化	３ 百万円
	l.	設備機器費	５ 百万円
	m.	高額備品購入費	５ 百万円
	n.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	１ 百万円
	o.	変電設備整備対応費	３ 百万円
	p.	売店運營業務委託費	３ 百万円
	q.	視聴覚設備保守費他	１ ２ 百万円
	r.	非恒常修繕費	１ ５ 百万円
			小計 １ ５ ４ 百万円
② ふじみ野キャンパス			
	a.	W-302 教室舞台照明吊物更新工事	３ ２ 百万円
	b.	教室照明 LED 化工事	１ １ 百万円
	c.	西 ３ 号館屋上太陽光発電工事	２ ５ 百万円
	d.	視聴覚設備更新工事	１ １ 百万円
	e.	教室空調機更新工事	１ １ 百万円
	f.	屋上防水更新工事(西 １ 号館他)	１ １ 百万円
	g.	中央館ペントハウス屋根防水保護塗装工事	１ 百万円
	h.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	１ 百万円
	i.	変電設備更新費	１ 百万円
	j.	視聴覚設備保守費他	４ 百万円

	k.	非恒常修繕費	1 8 百万円	小計 1 2 6 百万円
③ 駒込キャンパス（中学校・高等学校）				
	a.	第一体育館空調機更新工事	2 5 百万円	
	b.	空調機更新工事	2 百万円	
	c.	第一体育館火災警報器更新工事	2 百万円	
	d.	本部棟屋上防水シルバー塗装塗り替え工事	2 百万円	
	e.	本部棟教室廊下塗り替え補修工事	3 百万円	
	f.	本部棟教室扉修理工事	2 百万円	
	g.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕費	3 百万円	
	h.	植栽管理費他	3 百万円	
	i.	非恒常修繕費	6 百万円	小計 4 8 百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	壁面他各所破損部補修工事	4 百万円	
	b.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 5 百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	防災盤更新工事	1 百万円	
	b.	ホールへの廊下補修工事他	2 百万円	
	c.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 5 百万円
⑥ ドーム西片（学生寮）				
	a.	直接増圧給水設備改修工事	6 百万円	
	b.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 7 百万円
⑦ ドーム本郷（学生寮）				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑧ ユースハウス、アネックス(旧学生交流会館)				
	a.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 百万円
⑨ ドームふじみ野（学生寮）				
	a.	寮室キッチン給湯工事(4年計画の4年目)	4 百万円	
	b.	寮室電気温水器故障対応工事	2 百万円	
	c.	寮室配管修繕工事	1 百万円	
	d.	非恒常修繕費	2 百万円	小計 9 万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス				
	a.	厨房器具更新工事	1 百万円	
	b.	設備機器更新費	1 百万円	
	c.	設備維持管理費他	1 百万円	
	d.	運営業務委託費	4 百万円	

	e.	植栽管理費、設備定期メンテナンス費他	4 百万円	
	f.	非恒常修繕費	1 百万円	小計 1 2 百万円
⑪ 法人関連				
	a.	代表電話振り分け・録音機器導入工事	3 百万円	
	b.	備品登録システム	4 百万円	
	c.	Office365 メールシステム使用料	2 百万円	
	d.	特殊建築物定期報告(設備、EV)	1 百万円	
	e.	賀詞交歓会飲食代	1 百万円	
	f.	消耗品購入費及び雑費	1 百万円	
	g.	事務経費	4 百万円	小計 1 6 百万円
合 計				3 8 4 百万円

5. 2023（令和5）年度予算編成

1) 基本方針

前年度（2022 年度）は、コロナ禍の影響を受けた外国語学部と人間学部を中心とした定員割れを起因として、学生生徒納付金が 435 百万円減額となり、厳しい予算編成となりましたが、期中に全学的に支出削減の活動を行い、意識向上に取り組んで参りました。

2023 年度予算編成にあたり、2023 年度の入学者は 2022 年度と同程度となったことから、支出についても原則 2022 年度と同程度を方針とし、真に必要な投資のみ限定して特別に経常する方針にて予算編成を行いました。その結果、経常的な教育研究に関わる支出は前年同程度に維持し、本年度の主要な事業および大規模な投資として、以下の特別取り組みに関する支出を特別に計上する方針と致しました。

- ✓ 経営学部新学科（マーケティング・デザイン学科）開設に関わる費用
- ✓ 2024 年度開設予定の専門職大学院（福祉医療マネジメント研究科）設置準備に関わる費用
- ✓ GCI 留学費用、海外フィールドワーク等の海外渡航費用（コロナ禍抑制していたもの）
- ✓ PC 教室・情報機器の保守終了に伴う更新費用
- ✓ 仁愛ホール天井落下防止工事
- ✓ その他業務改善、効率化に資する対応

2) 事業活動収入と支出予算の概要

収入については、大学で入学定員を下回り、学生生徒等納付金収入は 6,481 百万円（対前年度比 235 百万円減）の予算としております。補助金収入は 1,245 百万円（対前年度比 62 百万円減）としており、2022 年度固有で獲得した改革総合支援事業や施設整備補助金を一部除いた予算としております。一方で、資金運用において金利上昇を見込んだデリバティブ金融商品への変更により受取利息 66 百万円（対前年度比 55 百万円増）、また 2021 年度から開始した収益事業より 94 百万円の収入繰り入れを見込んでおり、学納金に依存しない収入増強策にも取り組んでおります。

支出については、定年退職者が前年度比減少することにより、人件費 5,035 百万円（対

前年度比 208 百万円減)、前述の特別取り組みにより教育研究経費、管理経費が増加となり、教育研究経費 3,202 百万円 (対前年度比 357 百万円増)、管理経費 1,079 百万円 (対前年度比 120 百万円増) となります。

結果、経常収支差額は 1,072 百万円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額で 1,072 百万円の支出超過の予算を編成することとなりました。

期中の予算管理の向上に努め、限られた財源をより効果的に活用できるよう予算執行の段階でも肌理細かな管理、工夫を重ねて参ります。

3) 中期財務計画について

現中期計画 (2021 年度～2024 年度) につきましては、計画とおり運営中ですが、財務面ではコロナ禍影響により収支悪化の影響は受けており、高い危機感を持っております。現在、次期中期計画 (2025 年～2029 年度) の事業戦略について、戦略企画委員会にて検討中です。少子化の厳しい環境の中、本学の特色を活かし、財務面の改善をしていくことが重要な課題であると認識しており、継続的に検討して参ります。

4) 財務指標

1) 人件費関連指標

人件費比率、人件費依存比率とも、学生生徒納付金収入が減少したことと、令和 4 年度は定年退職者が非常に多かったことが起因した悪化しておりますが、令和 5 年度は多少改善する見込みです。経常収支の根幹である「学生・生徒等納付金」と「人件費」のバランスに留意し、適正と判断される比率の確保を目指します。

	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度計画
人 件 費 比 率 (対経常収入比率)	57.6%	59.6%	61.1%
人件費依存比率 (対学生生徒等納付金比率)	71.6%	78.1%	77.7%

2) 教育研究比率

教育研究に必要な一定の経費を投下し、収入との均衡を図りつつ教育環境の維持改善を図ります。

教育研究経費比率 (教育研究費／経常収入)	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度計画
	31.5%	32.3%	38.8%

3) 管理経費

管理部門の支出抑制等により、極力管理経費の抑制に努めます。

管 理 経 費 比 率 (管理経費／経常収入)	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度計画
	12.0%	10.9%	13.1%

[役員および監事の氏名及び役職名]

(令和5年5月1日現在)

役職	職名・担当職務	氏 名	現 職
理事	理事長	島 田 昌 和	学校法人文京学院学院長、文京学院大学教授
理事	大学担当	福 井 勉	文京学院大学学長、文京学院大学教授
理事	大学教学担当	恒 吉 僚 子	文京学院大学副学長 文京学院大学大学院特任教授
理事	(外部)	橋 川 武 郎	国際大学大学院教授、国際大学副学長 東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授
理事	財務担当 法人事務局担当	橋 本 博 幸	学校法人文京学院法人事務局長
理事	中学校高等学校担当	清 水 直 樹	文京学院大学女子高等学校校長 文京学院大学女子中学校校長
理事	大学事務局担当	中 島 弘 高	文京学院大学統括ディレクター 文京学院大学本郷キャンパスディレクター 学校法人文京学院法人事務局副事務局長
理事		木 下 直 人	学校法人文京学院法人事務局総合企画室長
理事	(外部)	張 淑 雲	株式会社千手 S o f t 代表取締役
監事		佐 藤 芳 孝	
監事		長 野 正	

Ⅱ 設置学校の状況

1. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

名 称	入学 定員	令和4年度 入学者数 (男子) *	収容 定員	学生生徒 在籍者数
文京学院大学	人	人	人	人
大 学 院 経営学研究科	30	22 (16)	60	39
大 学 院 人間学研究科	30	15 (7)	60	34
大 学 院 外国語学研究科	10	1 (1)	20	10
大 学 院 保健医療科学研究科	20	17 (13)	40	33
大 学 院 看護学研究科	10	4 (1)	20	8
経 営 学 部 経営コミュニケーション学科	130	140 (98)	910	931
マーケティング・デザイン学科	130	158 (58)	130	158
人 間 学 部 コミュニケーション社会学科	60	36 (20)	240	240
児童発達学科	130	90 (22)	520	381
人間福祉学科	110	49 (14)	440	311
心理学科	100	105 (48)	400	434
外 国 語 学 部 英語コミュニケーション学科	260	147 (63)	1,040	806
保健医療技術学部 理学療法学科	80	80 (52)	320	309
作業療法学科	40	28 (11)	160	129
臨床検査学科	80	47 (15)	320	281
看護学科	100	112 (4)	400	431
大 学 計	1,320	1,051 (443)	5,080	4,535
文京学院大学女子高等学校	245	205 —	735	575
文京学院大学女子中学校	120	99 —	360	294
文京学院大学文京幼稚園	60	60 (28)	180	183
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	73 (36)	360	189
合 計	1,845	1,488 (507)	6,715	5,776

2. 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況

(1) 大学教員

(令和5年5月1日)

学部等	教授	准教授	助教	助手	専任教員合計 (前年比)	うち 有期契約教員
文京学院大学 経営学部	14	7	3	—	24(+1)	(8)
人間学部	28	18	2	3	51(▲1)	(14)
外国語学部	16	13	1	—	30(+1)	(12)
保健医療技術学部	22	21	21	8	72(+2)	(37)
経営学研究科	2	—	—	—	2(±0)	(2)
人間学研究科	(人間学部と兼任)					
外国語学研究科	1	—	—	—	1(±0)	(1)
保健医療科学研究	(保健医療技術学部と兼任)					
看護学研究科	3	—	—	—	3(▲1)	(3)
合 計	86	59	27	11	183(+2)	(77)

(2) 高等学校・中学校等、幼稚園教員

(令和5年5月1日)

設置校名	専任教諭	合計(前年比)	うち有期契約教員
文京学院大学女子高等学校	37	37 (±0)	(6)
文京学院大学女子中学校	21	21 (▲1)	(2)
文京学院大学文京幼稚園	14	14 (±0)	(6)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	21	21 (±0)	(1)
合 計	93	93 (±0)	(15)

(3) 職員

(令和5年5月1日)

設置校等	専任	常勤嘱託等	合 計 (前年比)	うち 有期契約職員
文京学院大学	129	5	134(+5)	(42)
文京学院大学女子高等学校	10	1	11(+1)	(5)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)			
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1 (±0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1 (±0)	(0)
学校法人文京学院	25	6	31(+2)	(13)
合 計	166	12	178(+8)	(60)

Ⅲ 2023（令和5）年度収支予算

資金収支予算書(要約)

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
学生生徒等納付金収入	6,480,755	人件費支出	4,996,013
手数料収入	99,390	教育研究経費支出	2,204,120
寄付金収入	33,130	管理経費支出	986,889
補助金収入	1,309,270	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	1,000
付随事業・収益事業収入	182,563	施設関係支出	625,115
受取利息・配当金収入	66,100	設備関係支出	633,720
雑 収 入	137,342	資産運用支出	215,000
借入金等収入	500	その他の支出	1,098,821
前受金収入	1,131,120		
その他の収入	859,165	予 備 費	50,000
資金収入調整勘定	△ 1,337,126	資金支出調整勘定	△ 579,943
前年度繰越支払資金	5,921,395	翌年度繰越支払資金	4,652,871
収入の部合計	14,883,605	支出の部合計	14,883,605

事業活動収支予算書(要約)

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	科 目		予 算 額		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,480,755	事業活動収入の部	資産売却差額	0	
		手 数 料	99,390		その他の特別収入	65,240	
		寄 付 金	32,450			特別収入計	65,240
		経常費等補助金	1,244,930				事業活動支出の部
		付随事業収入	88,563	その他の特別支出	0		
		雑 収 入	137,342		特別支出計	14,922	
	教育活動収入計	8,083,430	特別収支差額			50,318	
	事業活動支出の部	人件費	5,035,184				
		教育研究経費	3,201,730				
		管理経費	1,078,850				
徴収不能額等		0					
教育活動支出計	9,315,764	予 備 費			50,000		
教育活動収支差額		△ 1,232,333	基本金組入前当年度収支差額			△ 1,071,915	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	66,100	基本金組入額合計			△ 1,043,863
		その他の教育活動外収入	94,000	当年度収支差額			△ 2,115,779
		教育活動外収入計	160,100	前年度繰越収支差額			△ 9,009,117
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	基本金取崩額			0
		その他の教育活動外支出	0	翌年度繰越収支差額			△ 11,124,896
		教育活動外支出計	0	(参考)			
	教育活動外収支差額		160,100	事業活動収入計		8,308,770	
経常収支差額		△ 1,072,233	事業活動支出計		9,380,685		

IV 中期計画

中期計画 事業活動収支計算概要													
令和元年度 決算確定 令和2年度 中期計画予算 令和3年度 中期計画予算 令和4年度 中期計画予算 令和5年度 中期計画予算 令和6年度 中期計画予算													
※各値は、百万円台に四捨五入のため、計算すると計・小計は合わない場合がある。													
[百万円]													
科目			令和元年度 (決算確定)	令和2年度 (中期計画予算)		令和3年度 (中期計画予算)		令和4年度 (中期計画予算)		令和5年度 (中期計画予算)		令和6年度 (中期計画予算)	
			(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (b)	(d)	(d) - (c)	(e)	(e) - (d)	(f)	(f) - (e)
区分		科目	総計	総計		総計		総計	△	総計		総計	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金 a	6,949	7,094	△45	7,114	20	6,999	114	7,039	40	7,065	26
		手数料	177	123	△53	123	0	123	0	123	0	123	0
		寄付金	23	21	2	21	0	21	0	21	0	21	0
		経常費等補助金	1,069	1,139	△69	1,139	0	1,139	0	1,139	0	1,139	0
		付随事業収入	124	121	△ 4	121	0	121	0	121	0	121	0
		雑収入	357	137	△220	137	0	137	△ 0	137	0	137	0
		教育活動収入計 b	8,699	8,634	△ 65	8,654	20	8,539	△14	8,579	△40	8,605	26
	事業活動支出の部	人件費 c	5,111	4,927	184	4,927	△ 1	4,927	0	4,927	0	4,927	△ 0
		教育研究経費	2,637	2,858	△221	2,693	165	2,705	△ 12	2,708	3	2,695	14
		管理経費	975	963	12	1,023	60	964	59	964	0	1,067	104
		徴収不能額等	0	0	0	0	△ 0	0	△ 0	0	0	0	0
教育活動支出計 d		8,723	8,747	△ 25	8,643	104	8,596	△ 47	8,599	3	8,689	△ 90	
教育活動収支差額		24	114	△90	11	124	57	67	20	37	84	64	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	14	10	4	10	0	10	0	10	0	10	0
		その他の教育活動外収入	0	0	△ 0	23	23	86	63	92	6	92	0
		教育活動外収入計 e	14	10	4	33	23	96	63	102	6	102	0
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 f	0	0	△ 0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	△ 14	△ 10	△ 4	33	23	96	63	102	6	102	△ 0		
経常収支差額			10	104	94	20	124	39	19	82	43	18	64
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	△ 0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	178	4	△ 174	4	0	4	0	4	0	4	0
		特別収入計 g	178	4	△174	4	0	4	0	4	0	4	0
	支出	資産処分差額	70	12	△58	12	0	12	0	12	0	12	0
		その他の特別支出	1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計 h	71	△12	△ 58	△12	0	△12	0	△12	0	△12	0
特別収支差額	107	8	116	8	0	8	0	8	0	8	0		
〔予備費〕			0	△ 50	△ 50	△ 50	0	△ 50	0	50	0	△ 50	△ 0
基本金組入前当年度収支差額 i			97	163	260	38	124	20	19	23	43	41	64
△ △ △ △													
基本金組入前当年度収支差額（予備費未使用の場合）			0	113	113	12	124	30	19	73	43	9	64
(参考) △ △ △ △													
事業活動収入計 b+e+g			8,891	8,647	243	8,690	△ 43	8,639	△ 51	8,685	46	8,711	26
事業活動支出計 d+f+h			8,794	8,810	16	8,706	104	8,659	47	8,662	3	8,751	90